令和2年度「岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

補足資料 1

【1) 行政機能・情報通信分野】

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等 具体的 台風10 R2当初 R2当初 KPI 次期国土強靱化地域計画の策定 取組 号見直 回避する起きてはならない最悪の事態 取組内容 予算 予算額 評価 部局 に向けた取組の方向性 目標值·実績値 達成 指標名 事業名 (百万円) 項目名 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 ・大地震等の大規模災害時に防災 1-5 | 1-6 1-2 1-3 1-4 H25 H26 H27 H28 拠点としての機能を確保するた め、耐震診断を行い、計画的に庁 舎本体の耐震化を進めている。 目標値 76.2 85.7 県庁舎(2棟)については、個別 ・上下水道管等のライフラインの耐 地区合同庁舎等について、耐震 施設計画の策定に向けた最適な 地区合 震診断の検討や、自家発電設備 長寿命化手法等について検討を 診断及び耐震改修工事を進め、 2-1 | 2-2 | 2-3 | 2-4 2-5 3-1 県庁舎等 実績値 71.4 76.2 81.0 同庁舎 県庁舎 の整備、72時間以上の稼働時間 令和2年3月末現在で、21棟のう|進め、残る盛岡地区合同庁舎に 総務部 施設等 1021.8 の耐震化 の強化 ち18棟、85.7%が耐震化済みと を確保するために必要な燃料の常 一ついては、耐震改修促進計画に 整備事 率(%) 0 0 H29 R1 R2 H30 時確保にも取り組んでいる。 なり、目標を達成した。 基づき、令和2年度の耐震化改 業費 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を |修工事の完成に向けて取り組ん 6-2 7-1 | 7-2 | 7-3 |用いた応急対策を推進するととも でいく。 5-1 | 5-2 | 5-3 | 6-1 目標値 85.7 85.7 85.7 90.5 に、大規模改修時に、上層階への 電気室及び機械室の移設等を検 85.7 85.7 実績値 85.7 討する。 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 | 1-5 | 1-6 H25 H26 H27 H28 大地震等の大規模災害時におけ 目標値 77.5 0.08 る市町村の災害対策本部機能を 令和元年度の実績値は、とりま 市町村 |確保するため、市町村に対し助言 市町村庁 |とめ中であり測定できないが、岩 |引き続き、施設管理者に対する 4-2 4-1 実績値 2-1 | 2-2 | 2-3 | 2-4 | 2-5 | 3-1 _ 76.3 77.5 78.8 県土 2 庁舎の 等を行い、市町村が国の防災・安 舎の耐震 手県耐震改修促進計画に基づ |助言や情報提供等により、市町 整備部 0 0 H29 R2 H30 R1 強化 全交付金等を活用して実施する庁 き、市町村庁舎の耐震化の促進 村庁舎の耐震化を促進していく。 化率(%) 5-1 | 5-2 | 5-3 | 6-1 | 6-2 | 7-1 | 7-2 | 7-3 | 舎の耐震化の促進に取り組んで |に取り組んだ。 目標値 85.0 87.5 90.0 82.5 いる。 80.2 80.2 実績値 避難体制整備 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 1-5 1-6 H25 H26 H27 H28 24 26 避難場 0 0 0 市町村消防防災主管課長会議 0 目標値 災害時の円滑な避難に資するた (72.7%)(78.8%) 緊急避難 |所及び |等において、市町村に対し、緊急 22 | 4-2 |め、「災害対策基本法」に基づく緊 28 33 4-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 実績値 _ 場所等を |避難所 |避難場所等の指定について働き (67.0%) (84.8%) (100.0%) 総務部 急避難場所及び避難所の指定を \star の指 指定した |かけを行った結果、全市町村指 H29 H30 R1 R2 行っていない市町村に対し、指定 定・整 市町村 |定を完了し(H28)、目標を達成し するよう働きかけている。 33 28 30 32 7-2 7-3 5-1 | 5-2 | 5-3 | 6-1 | 6-2 | 7-1 目標値 (90.9%) (100 0%) (84.8%) (97.0%) 実績値 33 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 | 1-5 | 1-6 H25 H26 H27 H28 地域防 市町村が全庁をあげて役割分担 市町村職員の防災知識の習得 防災体 災力強 0 0 目標値 する防災体制が構築できるよう、 や災害時における実務の習熟、 制の強 化プロ 引き続き、市町村職員を対象とし モデルケースを策定するなど、市 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-2 4-1 実績値 化及び 適正な判断力を養成し、本県の ジェクト 総務部 町村の体制整備を促している。 と研修会等を実施し、市町村の 避難行 |災害対応力の強化を図るため、 事業(風 H30 R2 H29 R1 ・災害時にとるべき避難行動につ 防災体制の整備を支援する。 動の周 市町村職員を対象として研修会 |水害対 5-1 | 5-2 | 5-3 | 6-1 | 6-2 | 7-1 | 7-2 | 7-3 | いて、県広報誌等により住民への 目標値 知 等を実施。 策支援 周知を行っている。 |チーム) 実績値 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 1-5 1-6 H25 H26 H28 H27 避難勧告 等発令基 ・円滑な避難勧告等の発令のた 18 0 0 0 目標値 市町村消防防災主管課長会議 準を策定し め、国が策定した「避難勧告等の (50.0%)(64.3%) 引き続き、市町村消防防災主管 避難勧 |等において、県内市町村へ働き た市町村 11 18 21 4-2 |判断・伝達マニュアル作成ガイドラ 課長会議等において、避難勧告 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 実績値 告等発 |かけを行ったことにより、避難勧 (洪水予報 (39.3%)(64.3%)(75.0%) 総務部 イン」を踏まえ、洪水災害を中心と 等発令基準の策定について、県 令基準 河川及び 告等発令基準を策定した市町村 H29 H30 R1 R2 した避難勧告等発令基準を未策 内市町村へ働きかけを行ってい 水位周知 の策定 の実績値は28市町村となり、目 定の市町村に対し、策定するよう 河川に係 24 24 27 28 6-2 7-1 7-2 7-3 標値を達成した。 5-1 | 5-2 | 5-3 | 6-1 目標値 働きかけている。 る洪水災 (85.7%) (85.7%) (96.4%) (100%) 28 21 26 実績値 (75.0%)

具体	本的	台風10				14			,	7	107 114	170千尺少天横恒3.67条恒公工 0.8	R2当初	R2当初		7007010	_~100%末	KPI	r I W ET CU I	一十段の天和	負 単 //・	目標値の80%未満 - : KPIの令和元年	
番 現	組	号見直し	担当 部局	回	避する	起き	てはた	ならな	い最悪	の事態	ŧ	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	 指標名			 標値・実績	 責値		達成	- 評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
_		 資の供給	等に係る	L る広均	述連携	体制	の構築	······ 築					1 NC E	(Д7317)									
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		Т						H25	H26	H27	H28			
																目標値						近年の災害時における課題等を	
」 広垣	 数防			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1 4	1-2	「広域防災拠点運用マニュアル」				実績値						踏まえ、高齢者や障がい者等の	広域防災拠点施設への組立式
6 災拠 の充	点		総務部	0	0							こ基づく広域防災拠点の本格運 月を行っている。	-	-	_		H29	H30	R1	R2		要配慮者に対応する組立式洋式トイレを備蓄することとし、平成31	洋式トイレの計画的な備蓄を進めていく。
						5-3	6-1	6-2	7–1	7-2 7						 目標値						年3月に県災害備蓄指針を改訂した。	
					0 2	0 0	' '	0 2	, ,	, , ,						実績値							
	+				1.0	1.0		4.5	1.0		+					大根心	1105	1100	1107	1100			
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-0							口捶法	H25	H26	H27	H28			
非常	 物											災害時に避難者に対して必要な	広域防 災拠点		備蓄を行	目標値			2	3			
7 資 <i>页</i> 蓄体)備		総務部		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1 4	1-2 1	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	設備等	11.2	う広域防 災拠点箇	実績値	-	1	2	3	*	平成30年度をもって全ての広域 防災拠点(5箇所)に備蓄物資の	今後は期限が満了した物資の計 画的な更新を行っていく。
の強	能化			0	0							こ取り組んでいる。	整備事 業		所数		H29	H30	R1	R2		配備が完了し、目標を達成した。	国印成文材を刊りている。
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2 7	7–3					目標値	4	5	-	-			
	\perp									\perp	\perp					実績値	4	5					
④ 災	害警信	備本部機	能の強	比			ı	T					ı		T							I	
敬 宛	- L			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			十相横巛宝みと吐にかはて巛宝					H25	H26	H27	H28			
警察部及	とびし										臺	大規模災害発生時における災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				目標値							災害警備計画は、平成28年の台 風第10号災害の教訓を踏まえて
警察 に る 災	《者 3け		警察	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1 4	' -2 持	ともに、被災地の社会秩序を維 持するため、警察本部及び警察署	_	_	_	実績値						察署において、速やかに各部隊 等の編成に取り組み、大規模災	一部見直しているが、毎年のよう に全国で災害が発生しているこ
警備	計丨		本部			0			0		求	こおいて、災害警備計画の策定、 女出救助部隊のほか治安対策、					H29	H30	R1	R2		害発生に備えた体制を確立し	とから、引き続き災害に適時適切に対応できるよう計画の見直
画 <i>σ</i> .)策 			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2 7		を通対策等の各部隊の編成に取 組んでいる。				目標値						/ ⊂。	しを図っていく。
																実績値							
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
												大地震のみならず、洪水、浸水	交番、駐			口捶法			100	100		交番・駐在所整備について、平 成30年度まで設計と工事を同一	
												等の災害に対しても、人命救助や	在所建	265.1		目標値			132	136		年度で実施していたものを令和	老朽化又は狭隘化により防災拠 点としての機能強化が必要な交
警察			警察	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1 4	1-2 (;	台安維持活動を機動的かつ的確 二実施できるよう、国の都道府県	費	200.1	拠点警察	実績値	-	121	129	135	_	令和元年度は設計のみで工事	番・駐在所について、継続して整
9 設 <i>の</i> 備	ノ金 		本部			0			0		誓		警察署		施設整備数(累計)		H29	H30	R1	R2	R	実施年度ではなかったことが要因となり目標値を下回ったが、警察器点の数据が実施します。	
				F 4	F 0	F 0	0.1	0.0	7.1	7.0		ため 老朽化又は狭隘化した交	庁舎整 備事業	142.8			444	144	140	151		察署庁舎整備(災害復旧)として 釜石警察署を新築整備し、目標	【R2年度見込】 実績値149箇所、進捗率98.6%
				5-1	5-2	5-3	0-1	0-2	/-1	1-2	/-3 者	・駐在所の整備を進めている。	質 			目標値	141	144	148	151		値148箇所に対して、実績値147 箇所と概ね目標を達成した。	
																実績値	140	145	147				

来 具体的											和元年度の実績値が目標値以上 B:K	R2当初	R2当初	[恒か日保値	0)80%以	上~100%末	KPI	PIの令和元	平度の美術	質値か		度の美積値が未確定(予後測定)等 ン期国土強靱化地域計画の策定
番 具体的 取組 項目名	号見直 し	担当部局		避する	起き	てはな	ならな	い最悪	の事態	रुख	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値・実績	責値		達成	評価	に向けた取組の方向性
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			#6
代替庁 舎の確	!									.	大規模災害により警察本部庁舎				目標値						 令和元年8月に、警察本部庁舎	警察本部庁舎が被災した場合で あっても、速やかに災害警備本
保及で	:	警察	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2 7	が使用不能となる不測の事態に				実績値						が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替	部を設置するためには、代替庁 舎による本部機能移転の練度を
	3	本部			0			0		有	備え、代替庁舎の確保及び災害 警備本部機能の移転訓練に取り	_	_	_		H29	H30	R1	R2		不可能となったとの想定で代替 庁舎(警備部機動隊)において災 害警備本部機能の移転訓練を	上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等
移転訓練			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7−3 ^ř	組んでいる。				目標値						実施した。	を通じながら実効性を高めてい
11/1/															実績値							· ·
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
															目標値						 令和元年4月に、職員の非常招	 非常招集訓練とともに、職員の安
職員 <i>の</i>		警察	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	·執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体	_	_	_	実績値						集伝達訓練及び非常参集訓練	
集訓網		本部			0			0			制の確立が図られるよう、職員の 非常招集訓練に取り組んでいる。					H29	H30	R1	R2		営訓練(図上訓練)を行い、複合	効率的な災害警備体制の確立を
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7-3					目標値						訓練を実施した。	目指す。
															実績値							
⑤ 災害	に備えた	道路交通	環境の	2整備																	1	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			停電による信号機の停止が原因 で発生する交通渋滞、交通事故等			<u> </u>		H25	H26	H27	H28			
								0		7	を回避するため、停電時に自動的 こ発動発電機を起動し、信号機に			停電によ る信号機	目標値			63	67			
信号機		警察	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	- 6	電力を供給する信号機電源付加 装置について、国の特定交通安全 変型等数備事業に係る補助会を	交通安		の機能停 止を防止	実績値	-	61	63	66		 令和2年3月末現在、74基を運	県の第5次地震防災緊急事業五 箇年計画でも継続して整備計画
'	<u> </u>	本部			0			0	_	1/1	心政守定備尹未に示る冊列立と	あ	1586.5	する信号 機電源付		H29	H30	R1	R2	Α	用しており、目標を達成した。	を盛り込んでおり、今後も引き続
の整備			E 1	F 0		6 1	6.0		7-2	──i	る用し、父通事政の完生状況や父 通量その他の事情を考慮しなが			加装置の 整備台数	目標値		71	73				き整備を進める。
			5-1	5-2	<u>5</u> –3	0-1	0-2	/-1	7-2	—— <u> </u>	ら、特に交通の安全を確保する必 要があると認められる道路から優			(累計)					76			
										- 5	先して整備に取り組んでいる。 				実績値		70	74				
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5			.	災害発生時、緊急通行車両の通					H25	H26	H27	H28			
事業者等との								0		1	行の妨害となっている放置自動車 等道路障害物の排除活動や、信				目標値						災害発生を想定した協定締結事	情報伝達訓練を通して、災害発
協定総	;	警察本部	2-1	2-2		2-4	2-5		4-1	4-2 5	号機等交通安全施設の被害調査 及び応急復旧工事に係る支援体	-	_	_	実績値						業者に対する連絡要領を確認するとともに、連絡を密に取り合う	生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者との連携
よる選携強化	<u> </u>	7791		_	0	_		0			制を確立するため、事業者等と協 定を締結するなどにより連携強化					H29	H30	R1	R2		ことで相互の情報共有を図り、連 携強化に努めた。	を図る。
	'		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2		Eを締結りるなどにより連携強化 こ取り組んでいる。				目標値							
					,	,				\perp					実績値							
緊急通 行車面	i		1-1	1-2	1-3	1-4	1-5				災害発生により、車両の通行を					H25	H26	H27	H28			
の確認及び根								0			禁止又は制限した場合において、				目標値						届出した行政機関、民間事業者	事前届出制度については、ホー
章の交 14 付に係	:	警察本部	2-1	2-2		2-4	2-5		4-1		早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章	_	_	_	実績値							る行政機間、民間事業者等への
る事前 届出制	·		F 4	F ^	0	0 1	0.0	0	7.0	——,	の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者					H29	H30	R1	R2		事の際は早急に災害応急対策 ができるよう指導した。	指導を通じ、引き続き周知を図 る。
度の指			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	/-1	1-2	/-3	等への指導に取り組んでいる。				目標値							
															実績値					1		

_来 具体的			7:週3	中度に重	支終日	崇胆を	達队し	7:KPI	A : KP	1の令権	们元年度の実績値が日標値以上 B:K	PIの令和元 R2当初	年度の実績 R2当初	間値が日標値(080%以上	E~100%末		PIの令和元	洋度の実験	賃値か	目標値の80%未満 - : KPIの令和元年	
番 取組号 項目名	台風10号見直	担当部局		回避す	る起き	きては	ならな	い最級	悪の事態	, July	取組内容	予算	予算額	指標名			KPI 標値・実績	生活		達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
」 項目名	L	HI-V-3										事業名	(百万円)	拍悰名						连队		1-13.770-18.12-07.31.312
			1-	1 1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
\ * ロケ *								0			ᄴᇊᇓᄔᇠᇅᆹᆝᄀᇚᇃᆹᄝᄼ				目標値							
道路通15 行規制		県土	2-	1 2-2	2-3	2-4	↓ 2-5	3-1	4-1 4	4-2 <mark>福</mark>	災害発生時における円滑な通行				実績値						災害発生時における円滑な通行 確保を図るため、「岩手県道路情	
15 等の情 報提供		整備部	3							σ	O情報提供の推進に取り組んで Nる。	_	_	_		H29	H30	R1	R2		報提供サービス」による通行規制等の情報提供を実施した。	行規制等の情報提供の推進に 取り組む。
拟延六			5-	1 5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2		' 0°				目標値						両寺の情報促供を失心した。 	女子が直化。
															実績値					/		
	 D消防力	一 一 一													入傾心							
			1_	1 1-2	1_2	1_1_4	1 1-5	1_6		Т						H25	H26	H27	H28			
			'-	1 1-2	1-3	1 -4	1-3	1-0		.	消防本部・消防署等の庁舎につ						П20				 令和元年度の実績値について	
消防本										<u> </u>	いては、地震等の災害発生時にお			消防本	目標値			84.4	89.6		は、消防庁からの正式公表が未だないことから記入ができない状	 引き続き、市町村等に対して、駅
部・消 16 防署等		 総務部	3 2-	1 2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1 4		ヽても防災拠点としての役割を果 こすことができるよう、設置する市	_	_	部、消防 署等庁舎	実績値	75.3	79.2	84.4	85.6	_	況にあるが、未耐震化の施設を	政支援制度の情報提供や活用
の庁舎 強化					0			0		田田	T村等に対して財政支援制度等 こついて情報提供を行いながら、			の耐震化 率(%)		H29	H30	R1	R2		設置する市町村等に対し、財政 支援制度等について情報提供を	に関する助言を行い、消防庁舎 等の耐震化率の向上に取組む。
知化			5-	1 5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3 而	- ついて情報症候を行いなから、 対震化を進めている。			(* (%)	目標値	90.0	91.0	92.1	97.8		行いながら、耐震化を進めている。	
															実績値	91.3	94.7	-			00	
			1-	1 1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				地域防				H25	H26	H27	H28			
沙水叶田			0	0	0	0		0		:	地域防災力の中核的な担い手と 、て、消防団員数の確保や装備の	災力強			目標値							引き続き、関係団体や市町村、事業者等と連携し、消防団員の
消防団 ₁₇ 活動の		総務部	2-	1 2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2 弁	き実を図るとともに、求められる役	ジェクト	18.0	_	実績値						令和元年度は、「いわて消防団 応援の店登録事業」の取組など	確保を図る。また、令和2年度に 創設した「消防団員確保対策費
」 一 化		小心介力口	`								別に的確に対応した教育訓練を実 記することなどにより、消防団活動		10.0			H29	H30	R1	R2		により、消防団員の加入促進を図った。	補助制度」の活用を通じて、女性
			5-	1 5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3 o)充実強化に取り組んでいる。	保対策			目標値					/		や若者を対象とした加入促進に 取組む。
			上	\perp		\perp	丄			Ш		等)			実績値							
⑦ 消防核	機関の連	携体制整 -	1									Ι	ı				1				I	
			1-	1 1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
緊急消 防援助											毎年度実施されている緊急消防	一般消 防行政		緊急消防	目標値			2	3		令和元年度は、新潟県において	令和2年度の合同訓練も、新型 コロナウイルス感染症の影響に
隊ブ		40. 75 ±	2-	1 2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2 技	援助隊北海道東北ブロック合同訓	指導費		援助隊ブロック合	実績値	-	1	2	3	_	北海道東北ブロック合同訓練が 開催される予定であったが、令	より、規模を縮小しての開催とさ
18 ロック 合同訓		総務部	\$		0			0				(ブロッ ク合同	0.5	同訓練への参加回		H29	H30	R1	R2	В	和元年台風第19号の影響により 中止となったため、B評価となっ	れたことから、緊急消防援助隊 岩手県大隊研修会を開催するこ
練への 参加			5-	1 5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	<u> </u>	る。	訓練負 担金)		の参加回 数	目標値	4	5	6	7		中年となつににめ、B評価となつ た。	とにより、応受援体制の維持向 上に努める。
D / JI				-			-					12 W/				-	5	,				エーフップの
		1								-					実績値		_	5				
			1-	1 1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
E0 & 3"										.	大規模な災害発生に備え、緊急				目標値			86	90			 消防庁から示された当該計画
緊急消 防援助		総務部	2-	1 2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2 洋	当防援助隊の編成及び施設の整 情等に係る基本的な事項に関す			緊急消防	実績値	-	74	86	90		「緊急消防援助隊の編制及び施 設の整備等に係る基本的な事項	(令和5年度までに100隊の登録)で示された目標、隊数に達し
「 隊増隊 の促進		秘務部	,		0			0		3	計画(第三期計画)に基づく増隊	_	_	援助隊登録数(隊)		H29	H30	R1	R2	*	設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、令和2 年度は100隊の登録となった。	たことから、今後は隊数の維持
いに進			5-	1 5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3 e	進めている。				目標値	93	96	_	_		十尺は100 外の豆螺になりた。	に努める。
						'	1								実績値		98					
															大限但	90	30					

			【欄】★	:過年	度に最	終目標	腫を達	達成し:	t:KPI	A : K	^I の令	和元年度の実績値が目標値以上 B:F			値が目標値の	の80%以上	-~100%未	満 C:K	『の令和元	年度の実績	値が	目標値の80%未満 一:KPIの令和元年	度の実績値が未確定(今後測定)等
番 現 取 項目	k的 │ 台風 組 │ 号見i	.10 .直	担当 部局		避する	る起き	てはな	ならな	い最悪	悪の事態	態	取組内容	R2当初 予算	R2当初 予算額				KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
*\footnote{\psi}	名しし	·								_			事業名	(百万円)	指標名		目	標値・実績	值		達成		に同じた取組の方向性
8 学	校施設・分	公立社	社会体										1	ı									
公立	· 👺				1-2	1-3	1-4	1-5	1-6						「岩手県		H25	H26	H27	H28			
校施	<u>.</u>			0								・学校施設の安全確保及び避難 場所としての防災機能強化を図る	校舎建		耐震改修 促進計					98.2		学校施設の耐震診断、耐震改修	
設· 20 立社	公 :会	 3	教育 委員会	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	ため、県立学校(中学校・高等学	設事業 費(校舎	2451.3	画」に基	実績値	-	-	97.8	98.2	Α		引き続き、耐震化に向けて、取り
体育 設等	施	틕	事務局									校・特別支援学校)及び公立小中 学校施設等の耐震対策を進めて	耐震改築事業)		づく県立 学校施設		H29	H30	R1	R2		226棟のうち224棟、99.1%が耐 震化済となり、目標を達成した。	組んでいく。
耐震	化			5-1	5–2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7-3	いる。	(本学本)		の耐震化 率(%)	目標値	98.2	98.2	98.2	100.0		辰心舟となり、口保と廷戍した。	
															1 (70)	実績値	98.2	99.1	99.1				
																	H25	H26	H27	H28			
																目標値			74.0	75.5		・令和元年度の岩手県内の私立	
															私立学校	実績値	_	72.5	75.8	82.7		学校施設の耐震化率について	
				1_1	1-2	1_2	1_1_/	1_5	1_6						の耐震化 率(%)		H29	H30	R1	R2	ъ	は、補助事業の実施により耐震 性がある棟数は増加したもの	
					1 2	1 3	1 4	1 3	1 0						T (/0 /							の、算定対象となる建物の全棟 数も増加したことから、目標値	・私立学校の耐震化が未実施の 私立学校において、幼児児童生
				0								・私立学校施設の安全性を確保す				目標値	77.0	89.1	88.4	89.7		88.4%に対し、実績値88.3%と	徒の安全が確保されるように、補助制度の活用を促すなど、引き
私立 21 校の	:学		ふるさ と振興	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	るため、国の補助制度等を活用 し、私立学校が行う計画的な耐震	校耐震 化支援	9.2		実績値	88.3	87.0	88.3			•学校安全計画(災害安全点検)	続き働きかけを行う。
震化	,		部									診断や耐震改修(補強)等の取組 を支援している。	事業費補助				H25	H26	H27	H28			・学校安全計画(災害安全点検) が未策定の私立学校において、
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2		で又張している。	門切		私立学校	目標値		71.0	74.0	77.0		行われた。策定した学校は前回 調査の78から107に増加したもの	幼児児童生徒の安全が確保され るよう、引き続き働きかけを強化
															の学校安 全計画	実績値	68.0	_	75.0	_		の、調査対象の母数について幼 保連携認定こども園が大幅に増	
								<u> </u>							(災害安 全点検)		H29	H30	R1	R2	-	加したことから、目標値83.0%に	
															の策定率							対し、実績値は79.1%となったが、概ね目標を達成した。	
															(%)	目標値	80.0	83.0	86.0	90.0			
																実績値	-	79.1	-				
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
				0												目標値			66.7	100.0			
県立業能	:職		<u>.</u>		0.0	0.0	0.4		0.4		4.0	・旧耐震基準で建設された3施設 について、国の社会資本整備総合			県立職業								診断の結果、改築を視野に入れ
22 開発	施		商工 労働	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	7 4	交付金等を活用して耐震診断を実施し、耐震性が不足と診断された	-	_	能力開発 施設の耐	実績値	-	33.3	66.7	100.0		断を平成28年度に全て実施し	た総合的な検討が必要とされた 宮古高等技術専門校の体育館
設の 震化	耐	種	見光部								;	施設に対しては、必要な改修工事			震診断実施率(%)		H29	H30	R1	R2			について、体育館の必要性を含 めた検討を行う。
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	等により耐震化を進めている。				目標値		-	-	-			
																実績値							
																大帜吧	_						

₩	具体的										令和元年度の実績値が目標値以上 B: 	R2当初	R2当初		<i>7</i> 70070 <i>1</i> 24_1	L~10090A	KPI	「ログサイル」	・十及い天称	川直かり	目標値の80%未満 一:KPIの令和元年 	次期国土強靭化地域計画の策定
番 ² 号 ₁	具体的 取組 取組 頁目名	台風10 号見直 し	担当 部局	回	避する	起き	てはな	らなし	∖最悪(の事態	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	 指標名			標値・実績	 賃値	T	達成	評価	ス朔国工強勢化地域計画の東定 に向けた取組の方向性
		信利用環	境の整備	備								7										
	帯電等エア整		ふるさ と振 部	2-1	1-2 2-2 5-2	2-3	2-4	2-5	O 3-1 4	-1 4-2 '-2 7-3	備する市町村を支援するととも 一個信事業者へ働きかけを行	・ 携帯電 語等を ア東 東		携帯電話 エリア外 人口(人)	目標値 実績値 実績値	H25 - H29 3,443 3,369	3,980 H30 3,256 3,032	H27 3,774 3,654 R1 3,109 2,688	H28 3,732 3,626 R2 3,071		し携帯電話基地局を整備したこ とや通信事業者の基地局自主整	居住地域における携帯電話のエリア外人口の解消や道路施設などの居住地域外での不感地域解消のため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組
24 5	対対対対		ふるさ と振興 部	2-1	1-2 2-2 5-2	2-3	2-4	2-5	O 3-1 4	i-1 4-2 i-2 7-3	・災害時に多くの住民に対し情報 - 伝達を行うため、国の民放ラジオ 対聴解消支援事業を活用して中 継局の整備を行う市町村を支援・	- -	-	-	目標値実績値	H25 H29	H26	H27	H28		(国庫補助事業を活用した中継 局整備への支援を行っている が、令和元年度は実績なし。)	む。 引き続き、国の補助事業を活用 し、中継局の整備を行う市町村 を支援するなどラジオ難聴の解 消に取り組んでいく。
25 F	「ロー ドバン ド利用 環境整		ふるさ と振 部	2-1	1-2 2-2 5-2	2-3	2-4	2-5	O 3-1 4	i-1 4-2 '-2 7-3	-・条件不利地域の超高速ブロート 2 バンド整備や公設民営の設備の 維持について、国に財政支援を対 めている。		-	_	目標値実績値実績値	H29	H26	H27	H28		条件不利地域の超高速ブロード バンド整備や公設民営の設備の 維持管理について、国に財政支援を要望した。	国の補助事業を活用し、光ファイバーの整備を行う市町村を支援するなど超高速ブロードバンド整備に取り組むとともに、引き続き、国に対し情報通信基盤の整備及び維持管理を対象とする支援制度の拡充を求めていく。
26 業	信事 者と 連携		ふるさ と振 部	2-1		2-3	2-4	2-5	O 3-1 4	1-1 4-2 1-2 7-3	-・発災後の情報通信基盤の障害 状況を速やかに把握できるよう、 引き続き通信事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値実績値実績値	H25	H26	H27	H28		発災後の情報通信基盤の障害 状況を速やかに把握できるよう、 通信事業者との連絡体制の維持 を図った。	引き続き、発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持していく。
10	自主防	災組織の	結成及7	び活性	比支	援				,		•										
世 災	計手県 地域防 地域 サ			1-1 O	1-2 O	1-3 O	1-4 O		1-6 O					県地域防	目標値	H25	H26	H27	H28		全和二年度は 既友紹傑 め土は	
# 9	╬─ !一派		総務部		$\overline{}$	\rightarrow	-	2-5	3-1 4	-1 4-2	-・地域防災力強化のため、岩手県 2 地域防災サポーター派遣等により - 地域の取組を支援し、自主防災	り災力強		災サポー ターの地	実績値	-	11	35	75	Α	令和元年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和元年度累積目標値140回に対する	引き続き、地域防災サポーター を活用した自主防災組織の組織
よ 主 組	遺等に よる自 主防災 組成の		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1 7	'-2 7-3	織の結成を促進する取組を進め [↑] いる。	^で ジェクト 事業(自 主防災		域への派 遣回数 (回)	目標値	H29 40	H30 130	R1 140	R2 150		年度系領目標値140回に対する 実績値は204回となり、目標を達成した。	結成促進に取り組んでいく。	
進				1-1	1-2	1-2	1-4	1_5	1_6			組織の 組織化・ 活性化)	3.6		実績値	119 H25	164 H26	204 H27	H28			_
ジ 28 び 研	主組対し修の		総務部	O 2-1	O 2-2	O 2-3	O 2-4	2-5	O 3-1 4	1-1 4-2 1-2 7-3	-・自主防災組織を対象とした研修 会等の開催により、自主防災組総 活性化に向けた支援を行ってい る。	(地区防 災計画		自主防災 組織に対 する研修 会の実施 回数(回)	目標値 実績値 目標値		2 H30	H27 4 4 R1 12	6 6 R2 14	Α	令和元年度は、自主防災組織 リーダー研修会及び連絡会議を 開催し、令和元年度累積目標12 回に対する実績値は12回とな り、目標を達成した。	引き続き、自主防災組織を対象 とした研修会等を開催し、組織の 活性化に向けた支援に取り組ん でいく。
	-														実績値	8	10	12				

【2)住宅·都市分野】

番具体	的											アルガース	R2当初	R2当初				KPI					度の実績値が未確定(つ後例定)等
号 取制	∐ I⊟;	直し	担当 部局	回	避する	起さ	てはれ	よらな	い最悪	思の事	思	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	値		達成	評価	に向けた取組の方向性
① 住年	・大規	規模建	業物の	耐震	化																		
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		 令和元年度の住宅の耐震化率	
				0								・住宅の耐震化を一層促進するた				目標値			76.7	78.3		の実績値は、国の統計調査(5年	
住宅(ກ		県土	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	め、国の防災・安全交付金等を活			住宅の耐	実績値	73.2	-	-	-		に1回)が公表されていないため 測定できないが、市町村と連携	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震
	化	5	整備部									用し、市町村と連携を図りながら、 木造住宅の耐震診断・耐震改修	_	_	震化率 (%)		H29	H30	R1	R2	-	を図りながら木造住宅の耐震診 断や耐震改修の補助を行い、住	制度の同知を図り、任宅の副長 化を促進していく。
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7-3	の補助等を実施している。				目標値	80.0	81.7	83.3	85.0		宅の耐震化の促進に取り組ん	
																実績値	-	83.3	-			だ。	
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
				0								・大規模建築物の耐震化を促進す				目標値						 民間施設に対して耐震化に関す	
大規定	漢		県土		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	るため、国の防災・安全交付金等 を活用し、市町村と連携を図りな				実績値						る補助を実施している市町村への間接補助を行うとともに、市町	 引き続き、市町村との連携を密
[*] の耐!	震		东工 整備部									がら、民間所有の大規模建築物	_	_	_		H29	H30	R1	R2		村への事業支援を行い、大規模	にし、更なる耐震化率の向上を 図る。
化				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2		への耐震診断・耐震改修の補助 等を実施している。				目標値						建築物の耐震化の促進に取り組んだ。	
											, ,					実績値					/		
② 水 道	 Í施設(の防災	機能の	強化												X4X1E							
																	H25	H26	H27	H28			
																目標値	$\overline{}$		46.8	47.5			
															基幹管路 の耐震適	実績値	-	46.2	47.4	49.4			
															合率(%)		H29	H30	R1	R2			
																目標値	51.0	52.6	54.2	55.8			
								l	l	1						実績値	49.6	49.1	-				
水道	施			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							口抽法	H25	H26	H27	H28		令和元年度実績値については、 現在国の統計調査が行われて	引き続き、厚生労働省の生活基
設の 画的	計 な		- 1 ↔	2-1	2-2	2-3	2-1	2-5	2_1	1-1	1-2	・災害時においても給水機能を確 保するため、水道施設の計画的な 老朽化対策を進めるとともに 施	水道施設		净水施設	目標値	_	26.0	26.2 27.4	26.4		いるところであり測定できない	盤施設耐震化等推進事業費補
3 老朽· 対策	化		環境 生活部	0	2 2	2 0	2 7	2 0	0 1	7 '		老朽化対策を進めるとともに、施 設の耐震化対策を進める取組を	耐震化等	1,948.1	の耐震化 率(%)	入順心	H29	H30	R1	R2	_		が計画的に取り組む水道施設の
耐震·	化				5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	設の前展化対象を進める取品を 実施している。	費		4 (90)	目標値	29.6	29.7	30.1	31.5			老朽化・耐震化対策を支援して いく。
対策					0											実績値	30	28.4	-			震化対策支援を実施した。	
					!	!											H25	H26	H27	H28			
																目標値			37.1	37.8			
															配水池の 耐震化率	実績値	_	36.3	39.0	36.5	_		
															(%)		H29	H30	R1	R2			
																目標値	41.8	42.7	44.1	44.7			
																実績値	37.8	38.9	-				

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

	目体的			* : 10	中度い	- 取終	日標但	を達り	以した	PI A	A : KPI	の令和元年度の実績値が目標値以上 B T T	: KP1の令和 R2当初	元年度の美利 R2当初	(個か日標個	.0080%以_	上~100%末		71の令和元	・年度の美穂	間の	日標値の80%木満 - : NP1の节和元年 	度の実績値が未確定(今後測定)等
番号	具体的 取組 項目名	台風10号 見直し	担当部局		避する	る起き	ては	ならな	い最	悪の事	態	取組内容	予算	予算額	 指標名	1		KPI 標値・実績	活	T	達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
<u> </u>		 b険箇所											事業名	(百万円)	拍標石			保胆 天根			连队		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
<u> </u>	MANA	2.陕固州	の対象 		1, 0	Ι	<u> </u>	1, -						I			1,105						
	内水危)食箇所		県土			0			5 3-1		4-2	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全 交付金等を活用した浸水区域図 の作成を促進するため、作成勉強 ・会等の開催等により、市町村の取				目標値実績値		H26	H27	H28		浸水対策をテーマにした勉強会 を開催するなど、内水ハザード マップを策定する市町村の支援 を行った。内水ハザードマップの	引き続き、浸水対策をテーマにし た勉強会の開催など、内水ハ ザードマップを策定する市町村
+	かソフ ト対策		整備部	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	2 7-1	7-2	7-3		_	_	_	目標値実績値		H30	R1	R2		作成については、県構想で令和7年度末までの策定を目標としている25市町村のうち13市町村において策定済みとなった。	の土垣ナにい、日田の笠中ナル
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
[内水危)		県土		2-2	O 2-3	2-4	2-5	5 3-1	4-1	4-2	┃ ・浸水被害の可能性のある家屋の 解消のため、市町村が行う国の防 ・災・安全交付金等を活用して実施	-	_	_	目標値実績値						水排水ポンプ場が完成し、久慈	 引き続き、浸水被害の可能性の ある区域の解消に向けて、水路 の大型化、ゲートポンプ、雨水ポ
	のハー ド対策		整備部									する事業に対して、助言等を実施					H29	H30	R1	R2		た。雨水排水路整備では、盛岡	ンプ場の設置等を促進するよう、
	1 N K			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	している。				目標値 実績値						市など5市で整備を進めた。	市町村に対して助言等を行う。
4	地域コ	ミュニ	ティカの)強化	;																		
	也域コ			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・地域コミュニティ活動のモデルと				口捶仿	H25	H26	H27	H28			
	シュニティ活動に関		 ふるさ と振興	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	5 3-1	4-1	4-2	なる団体を「元気なコミュニティ特」選団体」として選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内	_	_	元気なコ ミュニティ	目標値 実績値		137	142	147 157		地域コミュニティ団体の解散や活動休止による特選団体数の減少 がみられたが、市町村に対する	 引き続き、地域コミュニティ活動 に関する並及改発や、切いその
	する意		部									外の先進的な事例を紹介し、地域			特選団体数(累計)		H29	H30	R1	R2	Ь	積極的な団体推薦の呼びかけを	育成・確保に取り組む。
	識の普 及啓発			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	コミュニティ活動に関する意識の 普及啓発に取り組んでいる。			奴 (糸司)	目標値		182	191	203		実施し、概ね目標を達成した。	
Ш											0					実績値	167	179	184				
	地域づ くり関			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				草の根コ ミュニティ			口無法	H25	H26	H27	H28			
	連セミ ナー等		ふるさ	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	5 3-1	4-1	4-2	・地域 フヘッ/治期の担い十の月成 のため 地域づ/川関連のみこ	再生支援 事業費	1.3		目標値実績値						 令和元年度は地域づくり関連の セミナー等を6回開催し、先進事	
	の開 崔、地		と振興 部									外の人材(復興支援員や地域おこ	いわて復		_		H29	H30	R1	R2	1	例紹介、外部人材のネットワーク	隊等の外部人材の活用促進に
;	或外人 材の活			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	[నం	興応援隊 活動推進	96.0		目標値						構築を図った。	取り組む。
	用促進										0		事業費			実績値					1		
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
.	コミュニティ		ふるさ	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	5 3-1	4-1	4-2	・地域コミュニティ機能の維持・再 生のため、アドバイザー派遣によ る支援を行うとともに、各種コミュ			コミュニティ助成	目標値実績値		51	105 109	159 169		自治総合センターが実施する各種の方が、	
8	助成制 度等に		と振興					-"			_	ニティ助成制度の有効活用を図り	-	-	制度等に よる活動						Α	種助成制度の有効活用に向け、 市町村に対する情報提供等を実	か凶られるよう、日冶総合セン ターと連携してコミュニティ活動
	よる活 動支援		部	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	2 7-1	7-2	7-3	ながら、市町村や地域づくり団体 が行う地域の課題解決に向けた 取組の支援を行っている。			支援件数	目標値	H29 213	H30 267	R1 267	R2 -			支援に取り組む。
											0					実績値	218	260	303				
oxdot				1	1	<u> </u>				1				l					*				

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番号	具体的 取組 項目名	台風10号 見直し	担当 部局	<u> </u>	避する	る 起き	てはた	ならな	い最	悪の事	手態	取組内容	R2当初 予算	R2当初 予算額		I		KPI	: 1-1-		\ + - P	評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性
1,2 1	項目名	70_0	נייליון										事業名	(百万円)	指標名			標値・実績	[個		達成		121317723人が近のフクリト引圧
	9.1.34			1-1	1-2	1–3	1-4	1-5	1-6			※호·사다고시니? 바랍스트					H25	H26	H27	H28			
 	慢山漁 けにお											・災害発生時における、地域住民 の対応能力の向上や、地域コミュ	辰地祇村	1 616 7	水田にお	目標値		2568.0	76.0	77.0		水田における地域協働等の取組 面積割合については、基盤整備	
	ける共 引活動)取組		農林	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	れるよう、多山的筬肥又払削反守	金		ける地域協働等の	実績値	68.0	75.0	80.0	81.4	_	げに以始みぞか正したことか安	引き続き、農山漁村における共 同活動の取組の維持・活性化に
)取組)維		水産部									の活用による農地や農業水利施 設等の保全管理活動など、農山	資源向上		取組面積		H29	H30	R1	R2	Ь	国したは 日博はも下向ったが	取り組む。
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	漁村における共同活動の取組の 維持・活性化に取り組んでいる。	支払事業 費	2,165.9	割合(%)	目標値	78.0	82.2	82.5	82.8		82.0%となり概ね目標を達成し た。	
											0	7E17 7E1E181 - W 7 E 8 C 6 C 6				実績値	82	82.7	82.0				
				1-1	1-2	1–3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
													森林·山			目標値						・地域協議会を通じて、森林所有 者や地域住民等で構成する活動	
	¥林保 皇等の 5動支		農林	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・国の森林・山村多面的機能発揮 対策交付金の活用による、里山林	村多面的	28.6	_	実績値						森林資源の利活用等の取組を	引き続き、地域住民等による里 山林の保全管理活動等の取組
	5動支 │ 爰		水産部									保全活動等の支援を行っている。		20.0			H29	H30	R1	R2		支援した。 ・令和元年度は、101組織が里山	が活発に行われるよう支援して いく。
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		(質			目標値						林の保全等の活動に取り組んだ。	
											0					実績値							

【3)保健医療・福祉分野】

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等 台風10 R2当初 R2当初 具体的 KPI 次期国土強靱化地域計画の策定 予算額 取組 号見直 回避する起きてはならない最悪の事態 取組内容 予算 評価 部局 に向けた取組の方向性 達成 指標名 目標值·実績値 項目名 事業名 (百万円) 病院・社会福祉施設等の耐震化 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 | 1-5 | 1-6 H25 H26 H27 H28 |耐震化整備を予定していた病院 0 目標値 67.4 65.9 |が当該年度中の整備実施に至ら| 患者及び医療従事者が安心して |なかったため、目標値を下回った| ・未耐震の医療施設について、国の 病院の耐 |病院を利用できるよう、引き続 | 2-1 | 2-2 | 2-3 | 2-4 | 2-5 | 3-1 | 4-1 | 4-2 | 実績値 61.5 65.9 68.5 保健 病院の が、岩手医科大学附属病院の移 医療提供体制整備交付金を活用し 震化率 き、耐震化整備関連補助金の活 耐震化 福祉部 転新築等により、耐震化の取組 0 H29 R1 R2 H30 用に向けて病院開設者に対して た施設改修等を進めている。 (%) が進められ、目標値75.0%に対 周知を行いながら進めていく。 して実績値74.7%と概ね目標を 5-1 | 5-2 | 5-3 | 6-1 | 6-2 | 7-1 | 7-2 | 7-3 目標値 67.7 72.0 75.0 76.3 達成した。 74.7 実績値 69.6 73.1 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 | 1-5 | 1-6 H25 H26 H27 H28 障がい者福祉施設において、 0 目標値 社会福祉施設等施設整備補助 ・災害発生時に避難が困難な方が多 利用者や入居者等が安心して施 金等を活用し、スプリンクラーの く入所する施設等の安全・安心を確 設を利用できるよう、引き続き、 整備を進めた。 |社会福 | 2-2 | 2-3 | 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 |実績値 保するため、国の社会福祉施設等施 各種施設整備補助金を活用した 祉施設 保健 ・社会福祉施設等における耐震 設整備費補助金等を活用した介護 整備を進めていく。市町村と連携 等の耐 福祉部 化及びスプリンクラーの整備を促 施設や障害福祉施設、児童福祉施 しながら、施設設置者に対し補 震化 0 R2 進するため、各市町村や施設設 H29 H30 R1 |設等の耐震化及びスプリンクラーの 助金を活用した整備の実施につ 置者に対して、補助金を活用した 整備を進めている。 いて周知を行っていく。 整備の実施について周知を行っ 5-2 5-3 6-1 | 6-2 | 7-1 | 7-2 | 7-3 目標値 実績値 医療情報のバックアップ体制の構築 H28 H25 H26 H27 引き続き、電子カルテデータの利 目標値 32 33 用を含めた、健康課題の解決に 雷子カル 県立病院等において電子カルテ | 資するデータの分析や活用を図 テを導入 実績値 23 32 35 導入病院が着実に増加し、目標 るための基盤整備を図るととも している \star 全県的 |値35施設に対し36施設となり、目| に、県民の健康に関する情報活 1-1 | 1-2 | 1-3 | 1-4 | 1-5 | 1-6 H29 H30 R1 R2 病院数 な医療 標を達成した。 用を進め、医療費等の適正化や (施設) 情報の ・各保健医療圏における医療・健康 健康寿命の延伸に向け取組んで 目標値 35 |連携、 情報の共有基盤整備や周産期医療 いく。 | 2-1 | 2-2 | 2-3 | 2-4 | 2-5 | 3-1 | 4-1 | 4-2 |情報ネットワーク(いーはとーぶ)の 医療情報 バック 実績値 36 保健 3 アップ 運用など、全県的な医療情報連携を 連携推進 12.4 福祉部 0 周産期医 H25 H27 の前提 推進するなかで、医療情報のバック 事業費 H26 H28 |全市町村が参加済であり、42筒 療情報 である アップ体制の前提となる電子カルテ 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 導入が図られるよう取り組んでいる。 |所の分娩取扱医療機関(助産院 目標値 98.6 100.0 ネットワー 医療情 |を含む。)のうち、未参加である1 クへの参 未参加の1医療機関に対して、 報の電 医療機関に参加の働きかけを 実績値 98.6 98.6 98.7 加割合 当該ネットワークのメリット等を説 子化 |行ったが、当面、参加の意向が (市町村 明し、引き続き、参加の働きかけ H29 H30 R1 R2 ないため、昨年度と同じ実績と 及び分娩 を行っていく。 なったものの、目標値100%に対 取扱等医 目標値 100.0 100.0 100.0 して実績値98.7%と概ね目標を 療機関) 達成した。 98.7 (%) 実績値 98.7 98.7

			重成欄】	★:過4	年度に	最終目	標値	を達成	したKI	PI A	: KPI	の令和元年度の実績値が目標値以上 B:KI			直が目標値の	80%以上	~100%未	高 C:KP	の令和元年	年度の実績	直が目	目標値の80%未満 一:KPIの令和元年月	生の実績値が未確定(今後測定)等
曽 取	組 十月	台風10 号見直	担当 部局		避する	る起き	ては	ならな	よい最	悪の事	態	取組内容	R2当初 予算	R2当初 予算額	11/12/2	ı		KPI	: /=	T	·+	 	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
児は		<u>し</u> 推所の指		 完締练	ŧ								事業名	(百万円)	指標名		日	標値·実績	[1 <u>L</u>		達成		1年157177日本マンプロ・コード
	Т	<u> </u>	<u>~ </u>	1-1		1-3	1-4	1-5	1-6	П							H25	H26	H27	H28			福祉避難所の指定等を行ってい
市町等職を対	員			0	0	0	0			1		・災害時に円滑な福祉避難所の設	<i>"</i> = '- '- '-		福祉避難	目標値			81.8	90.9		福祉避難所の指定・協定締結数	ない2町に対し、指定等のために 必要な支援を行う。なお、2町と も今年度指定・協定締結見込み
│	.た 会		保健		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	-置・運営を行うため、市町村等の職 員を対象とした災害救助法等の事務 -に関する研修会等を実施し、福祉避	災害派遣 福祉チー ム派遣体	3.4	所指定• 協定締結	実績値	-	-	78.8	90.9	В	いて運営体制の検討や福祉施設事業者との協定締結に係る協	であるもの。 また、既に指定等を行っている31
⁴ 等 <i>0</i> .	市		福祉部									難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議など市町村の取	制強化事	3.4	済市町村 数の割合		H29	H30	R1	R2	Ь	値を下回ったが、目標値100%に	市町村に対しては、平時から、福 祉避難所となる施設と開設に係
町村 取組				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7–3	組を促進している。	***		(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	-		標を達成した。	る体制や物資の確保等について 調整し、有事に際して福祉避難
進																実績値	93.9	93.9	93.9				所が円滑に機能するよう助言す る。
4 避	難行動	要支援	者名簿	の作用	え・ 活	用																	
市町				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・災害時に自ら避難することが困難					H25	H26	H27	H28			
等職を対	象			0	0	0	0		0			な方の避難支援を迅速かつ的確に 行うため、市町村等の職員を対象と	災害派遣		避難行動	目標値			54.5	100.0		 担当者会議や研修等を開催し、	避難行動要支援者の支援体制
とし 5 研修	会		保健	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	した災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要する場合	福祉チーム派遣体	3.4	要支援者名簿を作	実績値	-	33.3	97.0	100.0	*	避難行動要支援者名簿の作成	構築のため、具体的な避難方法 等を定めた避難行動要支援者の
。 等σ. 施、	市	,	福祉部									名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制 づくり、具体的な避難方法等を定め	判役ル車		成した市町村の割		H29	H30	R1	R2		を進め、平成28年度に100%の	個別計画の策定に係る市町村の 取組を促進していく。
町村 取組 進				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7–3	プリ、具体的な避難力法等を定め た個別計画の策定などの市町村の 取組を促進している。			合(%)	目標値	100.0	-	-	-			
												双祖を促進している。				実績値	100						
⑤ 要	配慮者	等への	支援	_										1									
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		・令和元年9月及び令和2年2月に、県の施設等の所管課及び市	
要配置	用					0	0					・要配慮者利用施設(社会福祉施設 等)に対し、立地条件等の情報提供 を行っている。				目標値						町村を通じて、特に、水害・土砂 災害のリスクが高い区域に立地 している施設等については、非	市町村等、関係部局と連携、情
。 福祉	:会 :施		保健		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		北帯の生みを計画の生中なび短舞	_	_	_	実績値						常災害対策計画の策定や避難 訓練の実施状況の把握、防災体 制の改善指導等の徹底を依頼し	報共有しながら、水害・土砂災害 のリスクが高い区域に立地し、計 画策定等不十分な社会福祉施
* 設等 にお る防	i) iけ i災		福祉部									・非常災害対策計画の策定及び避難 訓練の実施について、要配慮者利用	_	_	_		H29	H30	R1	R2		・令和元年11月に、台風第19号 により被災した施設で非常災害	設等に対して点検や指導・助言 を行うとともに、計画策定等を支 援するため、取組事例等の情報
体制強化	の			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7–3	施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。				目標値						対策計画が未策定又は避難訓練未実施の施設については、早期の計画策定等に向けた指導の強化と制度の周知徹底につい	提供を行っていく。
																実績値						て、監督権限を有する市町村等に依頼した。	

			達成欄】	★:過:	年度に	最終目	目標値	を達成	したK	PI A	: KPI	の令和元年度の実績値が目標値以上 B:K			値が目標値の	80%以上	~100%未	満 C:KP	[の令和元	年度の実績	値が	目標値の80%未満 一:KPIの令和元年	度の実績値が未確定(今後測定)等
番 具体 明 項目	組	台風10 号見直	担当 部局	回	避す	る起き	きては	ならな	よい最	悪の事	態	取組内容	R2当初 予算	R2当初 予算額	七冊々	1		KPI 標値・実績	話		* ##	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
要者施(社	温慮	L .						1 1-5	0	4-1	4-2	~、心域に圧Љしに避無叫体寸の大	事業名	(百万円)	指標名	目標値	H25	保値·美称	H27	H28	達成	・国が作成した要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集(平成31年3月第3版)を市町村等を通じて施設管理者等に配布し、平時からの災害への備え方について情報提供	
福設にる行支	i) iけ i難 iの		保健福祉部	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	2 7–1	7-2	7-3	施に対する支援、協力を行っている。 ・同一市町村内に立地している県所 管要配慮者利用施設(社会福祉施設 等)と市町村等所管の同施設の間 で、非常災害対策等について情報共 有を行っている。 ・住民に対し、福祉避難所の設置目 的の周知を行っている。	_	-	_	目標値	H29	H30	RI	R2		・台風や大雨に関する情報や注意喚起について、警報との発生	設等に避難情報の正確な知識 や福祉避難所の設置目的などの 周知を行うとともに、実効性のあ る計画策定等を支援していく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	5 1-6			・大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉 チームの派遣体制を整備・強化する ため、チーム員の募集・研修を実施 し、チーム員の養成やスキルアップを				目標値	H25	H26	H27 45	H28 50		・令和2年1月末現在における「市町村避難所運営マニュアル」の	・それぞれの市町村における地域特性を踏まえ、より実状に即し
福祉 難所 8 にお	等 i け		保健 福祉部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	図るとともに、避難所を運営する市町 村や関係団体にチームについて周知 し、チームの活動環境の整備を進め ている。	ム派遣体	3.4	災害派遣 福祉チー	実績値	-	34	39	45	Α	策定市町村は、昨年度から4市町村増加し、33市町村中24市町村となっている。	た避難所運営が行われるよう、 マニュアルの作成を働きかけて いく。
る福 的支	社 接 		総務部	5 1	- A	5.0	0			7.0	7.0	・「市町村避難所運営マニュアル」 を参考として、市町村において、円滑 な避難所運営体制を構築するために	制強化事業費		山数	口標は	H29	H30	R1	R2		てチーム員の確保に努め、目標 値50チームに対し実績値は50	・引き続き、チーム員を維持するとともに、体制強化のため、スキルアップ研修を実施し、人材の確保と育成に努める。
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	/-1	7-2	/-3	行う、地域の実情に合った避難所運営マニュアルの策定や、住民と連携した避難所運営訓練の実施などの取組を支援している。				目標値 実績値	50 49	50 48	50 50	50		アームとなり、日保を達成した。	休と目成1〜劣める。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1 1-5	i 1-6			・市町村による住民主体の介護予防や 通いの場に向けた取組が充実し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業 への円滑な移行を促進している。 ・県高齢者総合支援センターにおいて					H25	H26	H27	H28			
												認知症サポーター養成講座を開催し、 認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。 ・介護老人福祉施設等の被災を想定	介護予防 市町村支	7.8		目標値			108,000	119,000			・認知症サポーターの養成及び 住民主体による通いの場の取組 等は広がってきているものの、今
要配 者 (齢者 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	高 ・ い		保健		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	し、入所者の移送も含めた施設間(施 設が所在する広域間)の支援体制の	援事業費 高齢者総 合支援セ	55.6	認知症サポーター	実績値	_	97,944	116,578	132,699	^	令和元年度累計目標値169,000 人に対する実績値は174,560人と なり、目標を達成した。	後も要配慮者(高齢者及び認知 症高齢者)の増加が見込まれる ことから、取組を継続する必要が
者等の社が援	i) i福		福祉部				0						ンター運営事業費	793.8	数(累計)		H29	H30	R1	R2	Α	や保護者及び支援者等に周知を	・岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に対して「障がいのある方たちの災害対応のてびき」
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7–3	・障がい者の支援について、引き続き、 「障がいのある方たちへの災害対応の てびき」に添付している「おねがいカード」の活用について周知を行うととも に、関係団体等と連携して、「おねがい	業費	/93.8		目標値	130,000	157,000	169,000	181,000			及び「お願いカード」の周知に努める。
												に、関係団体等と連携して、「あねかい」 カード」を活用した防災訓練の実施後 に総括を行い、必要に応じて改善を 図っている。				実績値	145,898	160,978	174,560				

具体的				干及	~取称	日保ル	と連	成し	CNPI	Α:	KP10)	市和元年度の美積値か日標値以上 B:N │			胆か日標値0 ┃	280%以上			一の下和元	牛度の美穂	旭から	3 保恒の80%未満 - : RPIの市和元平) 	
取組 項目名	号見直し	担当 部局		避す	る起	きてに	はなら	ない	最悪(の事態	צמע	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	上 指標名				 i値		達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
			1-1	1-:	2 1-3	3 1-	4 1-	-5 1	-6								H25	H26	H27	H28			
					L			1			—і	過程において男女共同参画が図られ				目標値							・引き続き、市町村消防防災主 管課長会議等において防災会議 への女性委員への参画を呼び掛
ニーズ D違い		総務部 •	2-1	2-2	2 2-3	3 2-	4 2-	-5 3	-1 4	1-1 4	4-2 <i>?</i> •	る。 ・被災した女性の様々な不安や悩	いわて男 女共同参 画プラン	23.1	が参画す る市町村	実績値			69.7	81.8		回ったが、市町村消防防災主管 課長会議等において、女性委員	
- 配慮 した支 援		環境 生活部				С)				3	が、ストレス及び住差が的収扱に関す する相談に対応するため、平時から 女性のための相談窓口を岩手県男	推進事業 費		防災会議 の割合 (%)		H29	H30	R1	R2		女性委員が参画しない市町村の 数が6町村から5町村へ減少し、 実績値84.8%と概ね目標を達成	・加えて、防災会議への女性の 参画が進んでいない市町村に対 しては、総合防災室主催の会議
			5-1	5-2	2 5-3	3 6-	1 6-	-2 7	-1 7	7-2	1					目標値		81.8	93.9	100			等において引き続き参画に向け た働きかけを行っていく。
																実績値	81.8	81.8	84.8				
			1-1	1-:	2 1-3	3 1-	4 1-	-5 1	-6								H25	H26	H27	H28			
													国際交流			目標値							・「災害時多言語支援窓口設置・ 運営ガイドライン」を作成し、災害
			2-1	2-2	2 2-3	3 2-	4 2-	-5 3	-1 4	1-1 4	· - <u>{</u>	・やさしい日本語や多言語による防 災情報の提供、災害時情報の伝達、	管理運営	23.2	_	実績値						防災情報の提供、災害時情報の	時の在留外国人支援体制を強化していく。 ・やさしい日本語や多言語による
		部				C						や派遣等の体制整備を行っている。	地域多文	6.2			H29	H30	R1	R2		ティア育成や派遣等の体制整備	防災情報の提供、災害時情報の 伝達、災害時に対応できるボラ
			5-1	5-2	2 5-3	3 6-	1 6-	-2 7	-1 7	7-2	7-3		進費補助			目標値							ンティアの育成に継続的に取り 組んでいく。
																実績値							
			1-1	1-:	2 1-0	3 1-	4 1-	-5 1	-6			·県医薬品卸業協会、県医療機器販					H25	H26	H27	H28			県医薬品卸業協会、県医療機器
災害用			0.1	0 1	2 2 4	2 2	4 2	E 2	1 /		1 0 5	売業協会、日本産業・医療ガス協会 東北地域本部医療ガス部門岩手県									- 1	ガス協会東北地域本部医療ガス	販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門 問岩手県支部及び県薬剤師会
等の確			2-1	2-,	2 2-,		_	-0 0	-1 4	+-1 4	-	の締結を継続し、協定が災害時に有	-	-	-	天根他	H29	H30	R1	R2		会の4者との協定を継続してい	の4者との協定を継続するととも に、協定が災害時に有効に機能
米			5-1	5-2	2 5-3			-2 7	-1 7	7-2	7-3	ニュアルの見直しや防災訓練の実施				目標値						・また、令和2年4月には、マニュ	するよう、随時、協定及びマニュ
												よとにより建携強化を図りている。				実績値					<u> </u>	訂した。	などにより連携強化を図る。
			1-1	1-:	2 1-3	3 1-	4 1-	-5 1	-6								H25	H26	H27	H28		・岩手県こころのケアセンター(中 央センター、地域センター4か	
こころ												或、関係機関のネットワークの強化 などの取組を実施している。	被災地こころのケア対策事	458.5		目標値						所)において、被災者支援に携わる職員等に対する人材育成や	・こころのケア活動を担う人材の 育成、関係機関のネットワークの 強化等の取組を実施していく。
のケア		保健福祉部	2-1	2-2	2 2-3	3 2-	4 2-	-5 3	-1 4	1-1 4	† 4 _E	「7後、八尻俣火古寺の光工时に等 明めた蚌地医歯の担併五が蚌地伊	業費		_	実績値						等を実施した。 ・災害派遣精神医療チーム運営	・県内外で大規模災害等が発生した場合に、被災地域の精神保
在保		та та пр							4			ついて検討するため、委員会や審議	精神医療				H29	H30	R1	R2		体制整備及び災害拠点精神科	健医療の需要に対応できるよう、 DPAT研修によるチームの質の 向上を図るととまた。現地活動で
			5-1	5-2	2 5-3	3 6-	1 6-	-2 7	-1 7	7-2		云にあいて、有誠石寺と思兄父揆を				目標値 実績値							必要な資機材を整備していく。
	具取項 男二のにし援 外へ援 災医等保 この体確体別目 女一違配た 国の 害薬の こケ制保体組名 のズい慮支 人支 用品確 ろアの	具取項男工のにし援外へ援災医等保この体体取目女一違配た国の害薬のこケ制的組名のズい慮支用品確ろアの風見し10直10直	具取項財子のにし援外へ援災医等保この体自身 (中報) 	内容 日本経典 日本的項目 1-1 日本のでし援 2-1 日本のでし援 2-1 日本のでし援 2-1 日本のでし援 2-1 日本のでし渡 2-1 日本のでし渡 2-1 日本のでしまります。 2-1 <td>具体的項目 号見し 担部 1-1 1-2 場所 2-1 2-2 2-2 場所 5-1 5-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-3<</td> <td>具体的 内型 の で</td> <td>具体的 取組 合見し 担部局 ロ避する起きでは 1-1 1-2 1-3 1-2 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2</td> <td>具体的 取組</td> <td>具体的 取組 付 目</td> <td>具体的 取組 与見直 担当</td> <td>具体的 取組 与見直 担当 回避する起きてはならない最悪の事態</td> <td>具体的 取組 与見直 し 担当</td> <td> 日本語 日本</td> <td>照数</td> <td> 対照</td> <td> 日本的 日本の 日本</td> <td> 日本語 日本 日本</td> <td> 日本日 日本</td> <td> 日本日 日本</td> <td> 日本語 日本</td> <td> 操動性 現代 日本</td> <td> 株型 大型 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日</td> <td>### 2 1 22 23 24 25 3-1 4-1 42 2 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 2</td>	具体的項目 号見し 担部 1-1 1-2 場所 2-1 2-2 2-2 場所 5-1 5-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-2 2-1 2-2 場所 5-1 5-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-2 2-3<	具体的 内型 の で	具体的 取組 合見し 担部局 ロ避する起きでは 1-1 1-2 1-3 1-2 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2	具体的 取組	具体的 取組 付 目	具体的 取組 与見直 担当	具体的 取組 与見直 担当 回避する起きてはならない最悪の事態	具体的 取組 与見直 し 担当	日本語 日本	照数	対照	日本的 日本の 日本	日本語 日本 日本	日本日 日本	日本日 日本	日本語 日本	操動性 現代 日本	株型 大型 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	### 2 1 22 23 24 25 3-1 4-1 42 2 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 2

			達成欄】	▼:過至	拝度に:	最終目	標値を	達成	したKP	I A	: KPΙσ)令和元年度の実績値が目標値以上 B:K	PIの令和元年	年度の実績	直が目標値の	80%以上	~100%未活	高 C:KP	の令和元	年度の実績	値が目	目標値の80%未満 - : KPIの令和元年	度の実績値が未確定(今後測定)等
番号	具体的 取組 項目名	台風10 号見直 し	担当 部局	<u></u>	避する	起き	てはな	ならな	い最悪	悪の事	能	取組内容	R2当初 予算 事業名	R2当初 予算額 (百万円)	指標名			KPI 標値・実績	値		達成	 	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性
14	児童生 のか ポート		教育 委員会 事務局	2-1	2-2		2-4	2-5			4-2	置及び児童生徒の心とからだの健康	児童生徒 健全育成 推進費		-	目標値実績値実績値	H25	H26	H27	H28		・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かな心のサポートを行った。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を実施した。	
15	動物救護対策		環境 生活部	2-1	2-2		2-4 O	2-5	3-1		7-3	・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 ・市町村が策定する地域防災計画による動物救護対策の措置、動物との同行避難を想定した避難訓練の実施について、市町村等に働きかけを行っている。	動物愛護 管理推進	4.7	地域防に動物記載の が記載の が記載の であるの が のの のの のの のの のの のの のの のの のの		H25 - H29 87.8 96.9	75.8 H30 100.0 96.9	H27 81.8 81.8 R1 100.0 96.9	H28 84.8 96.9 R2 100.0	В	載のある市町村の割合について	時の同行避難に関する訓練等参加者を指標とする。 なお、同指標は県民計画政策推進プランにおける具体的推進方策指標であ

【4)産業分野】

B /+	め ム国1	<u>Λ</u> Ι		W2 T	文「〜野	K # 2 🗀	不但(, 0 / _ ! (!	• ^	. 10 107	令和元年度の実績値が目標値以上 B: 			27.01年60	007081	10070/7/		107 TI AU JU-	十尺の大根			文の大橋直が小能だ(7枚別だ)寺
番 具体 取得 項目	的 台風10 且 号見直	U 担 U 部	当	回過	生する	起き	ては	ならな	い最	悪の事	態	取組内容	R2当初 予算 事業名	R2当初 予算額	 指標名		н	KPI 標値・実績	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1.	達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
坦日	^名 し 爰物資の供			広福	油堆		の増	统					事 果石	(百万円)	旧标石		<u></u>	保心 大根	.IL		连队		
	を物具の内	(4日 壬)		1			1	T	1-6	Π	I		1				LIOE	1100	1107	1100		A	
				-	1-2	1-3	1-4	1-5	1-0							目標値	H25	H26	H27	H28		/ 燃料の確保、調達及びあっせん	
避難等へ			iエ '働			•	0.4				4-2	・県石油商業共同組合や県高圧ガ ス保安協会との協定が災害時に										について、関係機関との連携を	
1 燃料	等		光部 📙			2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	有効に機能するよう、協定の見直	_	-	-	実績値		1100				連携計画訓練を実施することとし	図上及び実動訓練を通じて、関 係機関の連携を強化していく。
供給 確保	<i>o</i> 5	総	汝立 一		O 5-2	F 0	C 1	6.0	7-1	7-2	7 0	しや防災訓練の実施により連携を 強化している。				目標値	H29	H30	R1	R2		応のため、急きょ中止されたも	W. W
			_	0	3-2	υ - υ	0-1	0-2	- /-	1-2	/-3					実績値						o .).	
		+			1_2	1_2	1_1	1_5	5 1-6							大根心	H25	H26	H27	H28			
	畫			' '	' -	1 3	4	1 3	, 10	-		・より円滑な燃料供給を図るため、 県石油商業協同組合との協定に				目標値	1120	1120	1127	1120			
緊急	^	商		2-1	2-2	2-3	2-1	2-5	5 3-1	4-1	1-2	基づき、優先給油すべき緊急車両	災害時給 油所地下タ			実績値						岩手県石油商業協同組合との災害時の協定の改定について、全	改定案について、引き続き、岩手
2 の石 燃料	供	当親	'働 ┡	- ' '		0	2 7	2 0	0	7 '	1 1	等を平成28年度中に定め、周知を 図っている。	ンク製品備蓄促進事	2.1	-	大順胆	H29	H30	R1	R2		国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ	県石油商業協同組合及び庁内 関係部局との協議を継続してい
給の保	確	産ルノ	· H	5-1	5-2		6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	・協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の	業負担金			目標値	1120	1100				改定を検討している。	< 。
				0		0 0				, -		実施により連携強化を図っている。				実績値							
② 再	<u> </u> 上可能エネ	 ・ルギ-		_	 准											入根に							
		T			Т	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
風力電や	発 地				_			-		-						目標値						令和元年度の電力自給率は、国	
熱発導入	電											・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理			再生可能	-			19.0	20.0		の統計結果が公表されていない ため測定できないが、引き続き、	引き続き、導入促進に向けセミ
理解 進、	促丨	 環 生	現	2-1 :	2-2	2–3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る	_	_	エネル ギーによ	実績値	-	18.9	21.1	23.6	_	太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和元年度の	ナーや現地視察会などを実施し、再生可能エネルギーの導入
業者	の	±/										病じながら具体的に事業化を図る 事業者の円滑な取組を促進してい			る電力自 給率(%)		H29	H30	R1	R2		主な取組としては、風力発電の最新情報等をテーマとしたセミ	における理解促進を図る。
円滑 取組	な 促		5	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	ం .			44 1 (10)	目標値	22.0	25.0	29.0	35.0		ナーの開催などの普及啓発を図った。	
進 				0												実績値	28.0	29.5	-			الم الم	
1.1.40	<u>.</u>		1	-1	1-2	1-3	1-4	1-5	5 1-6								H25	H26	H27	H28			
被災 支援	の					. 0	-	"	"								1120	/120				令和元年度の電力自給率は、国	
中核なる	と											ᇄᅲᄯᄝᇿᆂᇛᆚᅩᇫᇈᇈᄽᄼ	 防災拠点		(再掲)再	目標値			19.0	20.0		の統計結果が公表されていない ため測定できないが、引き続き、	
設へ 4 再生	の		現	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・避難所や市町村庁舎など、災害 時に被災者支援の中核となる施設	等再生可能エネル	202 5	生可能エ ネルギー	実績値	-	18.9	21.1	23.6	_	十四少なけじめし も気供の道	引き続き、導入促進に向けセミ ナーや現地視察会などを実施
能工	ネ	生	舌部 📗	T	Ī							への再生可能エネルギー設備の 導入を進めている。	ギー導入	392.0	スルキー による電 力自給率		H29	H30	R1	R2	_	主な取組としては、風力発電の	し、再生可能エネルギーの導入 における理解促進を図る。
ルギ設備	導		-	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	2 7-1	7-2			事業費		(%)	目標値	22.0	25.0	29.0	35.0		最新情報等をテーマとしたセミナーの開催などの普及啓発を	
人の進	推																		_5.5			図った。	
				0												実績値	28.0	29.5	-				

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

	- / · / · · · ·		主火作	. 100-	十尺一	マヤマロ	保胆で	连队	C/LIN		. 10 107	令和元年度の美積値か日標値以上 B: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□			ロル・ロが作り	0070以上、			107 TI MIJE.	十茂の大根	100.6	標値の80%未満 - : KPIの学和元年』	ちょう まま とり
番号	具体的 取組 頁目名	台風10 号見直 し	担当 部局	叵]避する	る起き	てはた	よらな	い最	悪の事	態	取組内容	R2当初 予算 事業名	R2当初 予算額 (百万円)	指標名			KPI 標値・実績	 f値	I	達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				再生可能	(47313)			H25	H26	H27	H28			
	立・												エネルギー 導入促進	36.5	(再掲)再	目標値			19.0	20.0		令和元年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていない	
分 ₋ エ	散型 ネル		環境	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	エネルギーを賄えるよう、地域資 源である再生可能エネルギーを最	事業		生可能エネルギー	実績値	-	18.9	21.1	23.6		ため測定できないが、引き続き、 太陽光をはじめとした設備の導 入が進んでいる。令和元年度の	引き続き、導入促進に向けセミナーや現地視察会などを実施
給	一供 体制 備		生活部									大限活用した自立・分散型エネル ギー供給体制の整備を進めてい る。	再生可能 エネルギー		による電 カ自給率 (%)		H29	H30	R1	R2		主な取組としては、風力発電の 最新情報等をテーマとしたセミ	し、再生可能エネルギーの導入 における理解促進を図る。
	17用			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7–3	ು	発電施設 等立地促 進資金貸	1,400.0		目標値	22.0	25.0	29.0	35.0		ナーの開催などの普及啓発を 図った。	
				0									付金			実績値	28.0	29.5	-				
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
水風	カや 力を														再生可能	目標値			18	18		 当初の目標どおり平成29年度に	
活	:用し :県営		企業局	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風	簗川発電 所建設事	804.1	エネルギーを活	実績値	-	18	18	18	*	高森高原風力発電所の運転を	令和3年度の運転開始を目指 し、簗川発電所の建設を進めて
発の	電所 建設											力を活用した県営発電所の建設を 進めている。	業		用した県 営発電所 数(か所)		H29	H30	R1	R2		数は19か所となり、目標を達成した。	
推 	進			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7–3				X (377)	目標値	19	19	19	19			
				0												実績値	19						
	· Fiff . S			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・木質バイオマスの利用を促進す					H25	H26	H27	H28			
1	質バ オマ 燃焼											るため、木質バイオマスコーディ ネーターの活動を通じて、木質バ			産業分野	目標値			30	32		公共施設や産業分野等への木 質バイオマスボイラーの導入を 促進するため、木質バイオマス	
╽││機	器の		農林	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	イオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給	マス熱電利	1.3	の木質バイオマス	実績値	-	28	30	32		コーディネーターによる市町村・	等への木質バイオマスボイラー の導入の促進や、木質燃料の安
進定	、安		水産部										用促進事業費		導入事業 者数(累 計)		H29	H30	R1	R2		行ったほか、木質燃料の安定供給を促進するため、木材の生産・	定的かつ継続的な供給に向けて 取り組んでいく。
	制の			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7–3	神紀を促進することにより、燃料の 安定供給体制の整備を進めてい る。			 /	目標値	34	36		-		加工・流通の関係機関・団体等 による連絡会議を2回開催した。	
				0												実績値	32	38					

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番	体的	台風10	担当部局	:週午及に取称日保値を建成したNFI A:NFIC		R2当初	R2当初				KPI				=a /≖	次期国土強靱化地域計画の策定
番写り	具体的 取組 頁目名	号見直 し	部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	値		達成	評価	に向けた取組の方向性
3 .	農林水	産業の担	い手の	在保												
										H25	H26	H27	H28		リーディング経営体の育成数に	
								11 11-	目標値			35	50			営体について、「いわて農業経営
								グ経営体 の育成数	実績値	-	21	30	45	В		相談センター」等と連携した経営 発展段階に応じた経営力の向上
						いわて地域 農業マス		(累計)		H29	H30	R1	R2		ター」と連携した個別支援を実施	と、機械等の導入や農地の集 積・集約化による生産基盤の強
						タープラン実 践支援事業	200.9	(経営体)	目標値	65	80	95	110		績値93経営体と概ね目標を達成	
					 ・リーディング経営体をはじめ地域	費			実績値	58	77	93			した。	
	_			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や	いわてアグ リフロンティ				H25	H26	H27	H28			
デ	・ィント]効率化を促進するとともに、法人	アスクール 運営協議会	3.5	法人化し	目標値			40	45		法人化を志向する集落営農組織について、合意形成手法や法人	引き続き、集落営農組織や法人
ク 。 体	経営 や新 就農		農林	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	化を支援するなど地域農業をけん 引する経営体を育成している。	負担金		た集落営農組織の	実績値	-	30	36	40	Α	設立手続き等について、研修会	化を志向する経営体について、 規模拡大等に向けた取組を支援
りりま	就農の確		水産部		・農家子弟、若者・女性や新規学 卒者、他産業からのU・Iターン者な	農業経営基	1	展組織の割合(%)		H29	H30	R1	R2		相談等に取り組み、実績値57%	院候拡入寺に向けた収組を又抜 してく。
保	・育			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	」と多様な新規就農者の催保・育成	盤強化促進 対策事業費	740.4		目標値	50	55	55	55		と目標を達成した。	
成	,				に取り組むとともに、企業の農家参 - 入を促進している。				実績値	49	55	57				
						農地中間管理事業推進	142.3			H25	H26	H27	H28			
						費			目標値			260	260		就農相談会の開催や、関係機	各地方協議会のアクションプラン に基づき、関係機関と連携した
						いわて ニューファー		新規就農 者数(人/	実績値	-	246	208	233	Α	関・団体と連携した就農支援に	就農相談会や経営力向上に向
						マー支援事 業費	720.4	年)		H29	H30	R1	R2	^	取り組み、実績値268人と目標を達成した。	けた研修等の開催など、新規就 農者の確保・育成の取組を進め
						経営体育成	0.740.0		目標値	260	260	260	260			ていく。
						基盤整備事 業費	2,740.0		実績値	218	245	268				
				1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6		1.144				H25	H26	H27	H28			・引き続き、意欲と能力のある林
林	業に					いわて林 業アカデ			目標値			425	455		 (公財)岩手県林業労働対策基金	業経営体の育成をはじめ、研修 機関と連携した新規就業者の確
60	ける営体			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	」 ・地域けん引型林業経営体の育成 も研修機関等による林業技能者	ミー運営事 業費	43.9	林業技能		_	395	421	454			保・育成や林業技能者のキャリ アアップに取り組む。
₉ の	育 、新		農林 水産部	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	】や研修機関等による林業技能者 ┃の養成、新規就業者の確保・育成			者数(累	大順胆					Α	キャリアアップ研修を通じて、令	
規	就業の確				などに取り組んでいる。	岩手県緑 の担い手	0.9	計)(人)		H29	H30	R1	R2			・また、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、
保				5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	_	確保·育成 事業費			目標値	485	515	545	575		成した。	将来的に林業経営体の中核となり得る林業就業者の養成に取り
						7 7 7			実績値	491	543	581				組む。

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番	具体的	台風10 号見直	担当部局	ア:週午及に取殺日保値を達成したNFI A:NFIV		R2当初	R2当初				KPI		1237			次期国土強靱化地域計画の策定
番号	具体的 取組 項目名	ち見担し	部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	値		達成		に向けた取組の方向性
										H25	H26	H27	H28		主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減等に	
						地域再生		 中核的漁	目標値			335	390		より、水揚金額の減少が要因と	引き続き、各漁協の地域再生営
						営漁計画 推進事業	53	業経営体	実績値	-	283	350	419	В	なり、目標値を下回ったが、漁協 等と連携して、地域再生営漁計	漁計画に基づく、漁業者の生産
	水産業			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	 ・専業漁家の経営規模の拡大を促	費	0.0	数(経営体)		H29	H30	R1	R2	_	画に基づく漁業者の生産性向上	性向上や生産物の付加価値向 上等の取組を支援していく。
	こおけ る経営				進するとともに、研修・雇用機会の	漁業担い		' '	目標値	445	500	505	510		等の取組を支援し、目標値505経 営体に対して、実績値418経営体	
10	本の育		農林	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	創出や住居確保など受入れ環境 の整備、就業のマッチングなどによ	手確保•育			実績値	489	450	418			と概ね目標を達成した。	
	戓、新 規就業		水産部		り、生産性・収益性の高い中核的	成総合対 策事業費	7.0			H25	H26	H27	H28		市町村や漁協等と連携し、各種 就業イベントでのPR活動や漁業	
	者の確			3 1 3 2 3 3 0 1 0 2 7 1 7 2 7 3	漁業経営体の育成や新規漁業就 業者の確保に取り組んでいる。	いわて水		÷r+□ ½ **	目標値			45	50		体験等に取り組んだが、主要魚	引き続き、本県漁業の魅力を広く
	不					産アカデ	12.7	新規漁業 就業者数	実績値	-	40	59	57		種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の	世域の情報を発信するとともに、
						ミ一運営事 業費		(人)		H29	H30	R1	R2		新規就業者数が減少したことが 要因となり、目標値65人に対し	いわて水産アカデミーの卒業生 の漁業就業を支援していく。
						不			目標値	55	60	65	70		て、実績値45人と目標値を下	の温未机未で又抜してい。
	7±5 = E. 의사	- HI	* ~ + +	76 IT					実績値	55	47	45			回った。	
4	建設業	の担い手	-の育成	· 催保						1/27			1.55			
										H25	H26	H27	H28		復旧・復興事業の増加を背景に	
								 経営革新	目標値			53	56		建設企業の経営安定化が進ん でいること等を理由に制度の活	復旧・復興事業終了後を見据
								アドバイ	実績値	-	50	51	54	_	用が進まず、目標値を下回った	え、効果的な支援を展開するた
	建設企			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6				ザー派遣 企業数		H29	H30	R1	R2	В	通じた企業への働きかけやニー	め、一般社団法人岩手県建設業 協会経営支援センターと連携し、
	業の経 営改善				・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのた			(社)	目標値	59	62	65	68		ズの掘り起こしを行い、目標値65 社に対して、実績値55社と概ね	継続的に支援を実施する。
-	や次世		県土		め、本業を中心とした経営改善の	建設業総									目標を達成した。	
	代を担 う人材		整備部	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2		合対策事 業費	20.3		実績値	54	55	55				
-	の育				興中期プラン」に基づく取組を進め	-1430		 		H25	H26	H27	H28		復旧・復興事業の増加により、多	
	ず・確 保支援			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	にいる。			経営力強 化等を	<u> </u>			600	620		忙であること等を理由に受講者	
								テーマと	実績値	-	587	493	658		数が目標値を下回ったが、受講 者アンケートを元に、ニーズを反	
								した講習 会受講者		H29	H30	R1	R2			開催していく。
								数(人)	目標値	640	660	680	700		562人と概ね目標を達成した。	
									実績値	646	544	562				
				1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6						H25	H26	H27	H28			
	地域建 設企業				・将来にわたって地域維持事業を				目標値		//				関係団体寺に刈し 地域維持型	今後も、地域建設企業の安定的な確保を図るため、地域の実情
12	の安定		県土 整備部	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	担う地域建設正未の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約	-	_	_	実績値						初め十十八一眼士スジョナケニナ	を踏まえて「地域維持型契約方
	的な確 保		金川山		方式」の拡大について、地域の実					H29	H30	R1	R2		に取り組んだ。	式」の導入に向け取り組んでい
	*			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	旧で方思しなから取り組んでいる。 				目標値					/		\ 0
H				1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6					実績値	1105	1100	1107	1100			
				1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6					目標値	H25	H26	H27	H28			
	ICT		ıe ·	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	・建設現場における生産性を向上				日標他 実績値						i-Construction (ICT工事) に関す	
13	技術の 活用等 の推進		県土 整備部	2 1 2 2 2 3 2 4 2 3 3 1 4 1 4 2	し、担い手の育成及び確保を図る ため、ICT技術の活用等を進めて	-	-	_	大棋胆	H29	H30	R1	R2		し、ICT工事の普及に取り組ん	性の向上と、担い手の育成及び 確保を図るため、ICT技術の普
	の推進			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	いる。				 目標値	1123	1100	111	11/2			及に向け取り組んでいく。
									実績値					/		
Ш					<u> </u>		L	L	人似尼							

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番 具体的	内 台風10	担当									TRAIL TO TO THE TO TH	R2当初	R2当初	直が日保順の			KPI					受の実績値が未確定(今後例定)等 次期国土強靱化地域計画の策定
番取組	号見直名 し	部局		避りる	る起き	CI & 6	ょりな	い取思	50争	悲	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	責値		達成	· 評価	に向けた取組の方向性
⑤ 農材	水産業の生	生産基盤	• 経i	営の強	化																	
												農業経営				H25	H26	H27	H28		認定農業者等への農地集積面積については、中山間地域等に	
												基盤強化促進対策	740.4	認定農業	目標値			84,000	87,600		おいて担い手への農地集積が進まなかったことから目標値を下	引き続き、全ての地域農業マス タープランの着実な実質化を図
												事業費		者等への 農地集積	実績値	-	82,026	85,139	87,574	В	回ったが、地域農業マスタープラ	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6						面積(ha)	口标法	H29	H30	R1	R2		管理事業の周知等を実施し、目	進により、認定農業者等への農
農地種	<u>ij</u>		0 1	2 2	2-3	2.4	2.5	2 1	4-1	4 0	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の	農地中間			目標値	91,200 89,750	95,000 92,444	100,700 100,075	103,000		標値100,700haに対して、実績値 100,075haと概ね目標を達成し	地集積を推進する。
14 用の最適化3	로 토	農林 水産部		2-2	2-3	2-4	2-3	3-1	4-1	4-2	利用調整と担い手への農地集積、	管理事業	142.3		天祖世	H25	H26	H27	H28		た。	
援			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7-3	農業者等が行う荒廃農地の再生 利用の取組を支援している。	推進費			 目標値	1120	1120	5,700	5,450		荒廃農地面積については、中山間地域等直接支払制度などを活	 今後は、これまでの取り組みに
			-	V -		•	0	- 1	, -	, ,				荒廃農地	実績値	_	5,947	5,758	5214		用した農業生産活動等への支援 や農業委員会等による農地パト	加え、現在進めている地域農業
					<u> </u>					$\overline{}$		経営体育		面積(ha)		H29	H30	R1	R2		ロール等の取組により、令和元	タープランの見直しの中で十分
												成基盤整 備事業費	2,740.0		目標値	5,200	4,950	4,950	4,950		年度は目標値4,950haに対して実 績値4,372haとなり、目標を達成	に議論を深めながら、担い手へ の農地集積等につなげていく。
															実績値	5,158	4,766	4,372			した。	
効率的	ή		1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				中山間地				H25	H26	H27	H28			
かつ気	눈										・農産物の生産コスト低減や作業	域総合整備事業費	1,078	水田整備	目標値			2551.4	2651.6		 経営体育成基盤整備事業等によ	
	圣	農林		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		の効率化を図るため、農地の大区			率(30a程	実績値	51.1	51.1	51.3	51.5	Α	り水田整備を進め、水田整備率 (30a程度以上)が目標値52.2%	引き続き、農地の大区画化や排 水対策など生産基盤の整備を進
is 営に「 けた5	Ė	水産部									画化や排水対策など生産基盤の 整備を進めている。	農用地災 害復旧関		度以上) (%)		H29	H30	R1	R2			める。
産基盤の整備	瓷		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7-3		連区画整	209.0		目標値	②51.8	2852.0	2952.2	52.8		日保を連成した。	
100 15 1	m						0					理事業費			実績値	②51.6	2852.0	2952.4				
			1_1	1_2	1-3	1_1	1_5	1_6				森林整備 事業費補				H25	H26	H27	H28			
				1 2	1 3	' 4	1 3	1 0				助	922.8			1123	1120	1127	1120			
												林業成長										
												産業化総合対策事	1 202 5		目標値			800	880			・引き続き、森林資源の循環利用等を目的とした再造林を促進
												業費(施設 等整備事	1,323.5									するとともに、低コストな再造林
 効率的	ξ ₁						٥.			4.0	林業事業体の森林経営計画の作	業費補助)			ch 4≢ /±		700	700	001		造林面積は、令和元年10月の台 風第19号の影響により、事業計	技術の普及に努めながら、一層 の造林面積確保に取り組んでい
かつを	뒫	## ++	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	7 2	成を支援することにより、森林施業の集約化を促進するとともに、計	林業成長		华++ 李珪	実績値	-	733	792	881		画箇所の一部が年度内に完了	く。 ・また、林業・木材産業団体が
16 定的 林業系	圣	農林 水産部									画的な路網整備を推進し、森林整	産業化総 合対策事		造林面積 (ha)						В	を下凹つにか、低コスト垣休への	H29年に設立した「岩手県森林再生機構」と連携しながら、再造林
営の配立	崔	水産部 									備事業等による伐採跡地への造 林、間伐などを進めている。	業費(林業 機械リース	11.8			H29	H30	R1	R2		取組を実施し、目標値1,180haに 対して、実績値987haと概ね目標	面積の拡大に取り組んでいく。
												支援事業 費補助)									を達成した。	・さらに、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」におい
																						て、担い手育成を継続して行って いく。
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		林業成長 産業化総			目標値	970	1,070	1,180	1,290			
												合対策事 業費(間	634.1									
							0					伐·路網· 再造林関			実績値	876	962	987	/			
												係)										

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番り取り	組	台風10 号見直	担当 部局	回過	する	起き	てはな	らな	い最高	悪の事	態		取	双組内容	R2当初 予算 事業名	R2当初 予算額 (百万円	指標名		E	KPI I標値·実約			達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6						尹未行		10/18/11		H25	H26	H27	H28	Æ/%		
漁業 産 27 かで 17	生般											· 渔業	⊧産コス	トの低減や就労環			養殖作業 支援(浮 桟橋等) の漁港塾	目標値			1	2		令和元年度は、養殖作業支援	
	効		農林	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	境の向	上を図る	るため、浮桟橋等の	水産生産 基盤整備	2 905	栈橋等)	実績値		0	1	2	A	(浮桟橋等)の施設整備を1漁港 で実施し、累計目標値6漁港に	引き続き、地震・津波などの自然
' かつ 	効		水産部									整備や進めて		是・岸壁等の整備を	事業費	2,000.	~ の漁港型 備数(累	<u> </u>	H29	H30	R1	R2		対して、実績8漁港となり目標を	
活用	.6			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7–3		• •				計)	目標値	4	6	6	7		達成した。	
								0										実績値	4	7	8				

【5) 国土保全·交通分野】

番具作	本的	台風10 号見直	担当部局	「:週午及に取終日標値を達成したMI A:MIO		R2当初	R2当初				KPI				評価	次期国土強靭化地域計画の策定
番 取 項	目名	ち兄旦し	部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	値		達成		に向けた取組の方向性
① 道	路施	設の整備	等													
								緊急輸送 道路•復		H25	H26	H27	H28			
								興道路· 復興支援	目標値			69.0	82.0		 H30完了予定の1箇所について、	・残る工区については今年度予 算により事業が完了する予定と
						道路環境	10 007 0	道路∙復	実績値	-	58.8	69.0	77.0	Б	用地取得に時間を有したため、 対策完了年度に後れが生じた。	なっている。
						改善事業 費	10,387.9	興関連道路における法格は		H29	H30	R1	R2	В	「目標値を下回った」が、目標値	・次期国土強靭化計画においては、本計画以外の箇所について、引き続き業務が、対策を対
								る道路防災対策必	目標値	93.0	100.0	100.0	-		ね目標を達成した。	て、引き続き道路防災対策を進 めていく予定。
					・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全			要箇所解 消率(%)	実績値	88.5	99.4	99.4				
			県土	1_1 1_2 1_2 1_4 1_5 1_6	交付金等を活用し、落石や崩壊の おそれのある斜面等の対策を進め					H25	H26	H27	H28			
	各施し		整備部		るとともに、危険箇所の再点検を実			農道橋・ 農道トン	目標値			1.9	4.7		点検・診断の市町村の予算措置 等に時間を要したことが要因とな	引き続き、農道橋等の点検・診
	が策		農林	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	施している。 ・農林道トンネル等の点検・診断	農道整備	162.8	1	実績値	-	1.9	1.9	15.2	R	り、目標値を下回ったが、農道橋・農道トンネルの点検・診断を	断を踏まえた施設の保全対策が
			水産部	0 0 0 0	や、老朽化した施設の保全対策が 適切に行われるよう、管理者である	事業費	102.0	点検·診		H29	H30	R1	R2		進め、目標値75.7%に対して、実	ある市町村への支援・指導を
				5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	市町村等が行う農林道の点検や診 断等の取組を支援している。			断の実施 率(%)	目標値	28.0	51.4	75.7	100.0		績値67.3%となり、概ね目標を達成した。	17つ ていべ。
									実績値	35	58.6	67.3			市町村においては、林道橋等を	
								林道橋・ 林道トン	目標値	H25	H26	H27 69.1	H28 70.0		点検する予算や技術者を十分に	+ 学長笠の上校 - 沙蜒ナ吸土コ
						林道整備		ネルを対	実績値	-	69.1	69.1	69.1	_	和元年発生台風第19号災害によ	林道橋等の点検・診断を踏まえた個別施設計画の策定と保全対
						事業費	1,624./	象とした 点検・診		H29	H30	R1	R2	В		者である市町村への技術的指導
								断の実施 率 (%)	目標値	75.0	80.0	90.0	100.0		を下回ったが、目標値90%に対して、実績値73%と概ね目標を	を継続していく。
	_					道路環境			実績値	69.1	69.8	73.0			達成した。	
					・大規模災害発生時における緊急 輸送道路を確保するため、国の防	改善事業	10,387.9	復興道 路•復興		H25	H26	H27	H28			
					災・安全交付金等を活用し、橋梁の 耐震化対策を進めるとともに、緊急	¹ 橋りょう補		支援道路のうち緊				32.5	55.0		復興道路・復興支援道路のうち 緊急輸送道路の第1次路線にお	・残る箇所は令和2年度予算により工事中。
					輸送道路の見直し等を進めている。	修事業		急輸送道 路の第1	実績値	-	15.0	30.0	50.0	В	ける橋梁の耐震化については、 入札不調等の要因により「目標	・次期国土強靭化計画では、岩
	書に く信			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・災害時における避難活動や救急 物資輸送、救護活動等を安全かつ	費・橋りょう補強事		次路線に おける耐		H29	H30	R1	R2		はな下向った」が、日堙は100%に	手県地域防災計画に基づく緊急 輸送道路の橋梁耐震化を進める
頼	生の				初貨制と、及設力勤等をダミがフ 円滑に行うため、国の社会資本整 備総合交付金等を活用した、災害	業費		震化橋梁の割合	目標値	77.5	100.0	100.0	-		を達成した。	予定。
[*] 線i	か幹直路		県土 整備部	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	に強く信頼性の高い幹線道路ネット	道路災害 防除事業	197.0	(%)	実績値	65.0	75.0	87.5				
ヮ-	ソト			0 0 0 0 0 0	リーグの早期構築が必安であり、 高規格幹線道路等の整備促進を	地域連携				H25	H26	H27	H28			
のホ	構築				図っている。 ・大規模災害発生時の建物倒壊に	道路整備	26,632.5	高規格幹	目標値			58.3	58.3		令和元年度は、6月に三陸沿岸 道路の「釜石北~大槌」が開通	災害が激甚化、頻発化している
					よる避難路(緊急輸送道路等)の閉塞などを防止するため、国の防災・	7 7 7		同成旧軒 線道路等 の供用率	実績値	-	55.9	58.3	58.3	Α		ことから、引き続き災害に強く信
					安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化	直轄道路 事業費負	37,750.5	(06)	目標値	H29 63.7	H30 72.0	R1 74.6	R2 85.1		通し、実績値が74.6%となり、目標を達成した。	
					と連携して、沿道建築物の耐震化 の促進を図っている。	担金			実績値	63.7	72.0	74.6	55.1		で民队した。	
									八点匠	00.7	,	,				

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番 具体的		1	(:)								7年和元年度の美積値か日様値以上 B:	R2当初	R2当初			~100%未	KPI		1			度の美権値か未確定(学後測定)等 次期国土強靱化地域計画の策定
番 取組 項目名	号見直し	担当部局		避する	起さ	(14/	ょり る	い 取:	悉の事	悲	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	植		達成	· 評価	に向けた取組の方向性
② 津波	防災施設σ) 整備等												·								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				河川等災 害復旧事	21,301.4			H25	H26	H27	H28			
				0							・人命と暮らしを守る安全で安心な 防災のまちづくりを進めるため、国	業費		新しい津	目標値			46.7	71.0		地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化	 防潮堤等の津波防災施設の整
津波防		県土 整備部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	1, 0	の社会資本整備総合交付金(復 興)や農山漁村地域整備交付金	港湾災害		波防災の 考え方に	実績値	-	32.3	46.8	60.2		に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、目標値を下回った	
3 災施設 の整備		農林									(復興)等を活用し、復興まちづくりと整合した湾口防波堤・防潮堤等	復旧事業 費	5,305.8	基づいた 津波防災		H29	H30	R1	R2	Ь	が、米田海岸防潮堤等が概成するなど、防潮堤等の整備を進め、	よる津波防災対策をより確実な
		水産部		5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	の津波防災施設の整備を進めてい	海岸堤防		施設の整 備率(%)	目標値	88.7	98.7	99.9	100.0		目標値99.9%に対して、実績値	続していく。
											<u>ති</u> .	等老朽化 対策事業	291.3		実績値	74	90.6	94.0			94.0%と概ね目標を達成した。	
			1-1	1-2	1-3	1–4	1-5	1-6				 直轄港湾			入假尼	H25	H26	H27	H28			
 				0	1 0		1 0	' '	1		・海岸水門等の操作員の安全の確	事業費負担金	3,553.7	 海岸水門	 目標値	1120	1120	9	9		水門・陸こう本体工事において、	 防潮堤等の津波防災施設の整
海岸水門等換	!	県土 整備部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	保と、津波襲来時の確実な閉鎖の ため、国の社会資本整備総合交付	海岸事業		等の遠隔 操作化箇		-	9	9	9		地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化	備は令和2年度に概ね完了する ことから、今後は整備した施設に
4 作の退 隔化・		農林									金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、水門等の	巨 三陸高潮 対策事業	11 048 1	所数(累		H29	H30	R1	R2	С	に伴う工法変更等の対応に時間 を要したため、累計目標値183箇	よる津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を継
自動化		水産部	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2		自動閉鎖システムの整備等を進め ている。	漁港災害復旧事業	9,401.8	計)(箇 所)	目標値	61	118	183	187		武に対して 中焦は34年前14日	続していく。
												費	9,401.8		実績値	19	40	71				
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・津波防災地域づくりを総合的に推	海岸高潮	E 00E 0			H25	H26	H27	H28		油油温水相中の乳中について	
				0							進するための計画を策定するに当 たり、津波浸水想定区域図作成の	対策事業費	5,805.9		目標値			0	0		津波浸水想定の設定について は、国の「日本海溝・千島海溝沿	
津波防	;	 県土	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	1_2	前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会			津波浸水 想定区域	実績値	-	0	0	0		いの巨大地震モデル検討会」の 検討結果により最大クラスの断	震の断層モデルなどを活用し
5 災地域		整備部									資本整備総合交付金(復興)等を活			の設定市町村		H29	H30	R1	R2	_	層モデルの設定を行うこととして いるが、令和元年度において	て、津波浸水想定の設定を進めていく。
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定の設定に向け			1 1 1 1 1 1 1 1	 目標値	0	0	0	12		は、沿岸北部の波源モデルが示されていないため、設定に至って	
							-	' '	-		た津波シミュレーションの検討を進めている。				実績値	0	0	0	(100.0%)		いない。	
③ 法答	 ・漁港の耐		津油	44.	休制	敕 儘									大似心	0		U				
	7/K/E 47 III	13 7356 1103	1	1-2		1	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		人和のケッリの出る思い土地 体	
港湾旅									1		・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物				目標値						令和2年2月の岩手県地方港湾 審議会において大船渡港港湾計	 引き続き、耐震強化岸壁の整備
設の耐	·	県土		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	流拠点として、また、緊急物資や人 員などの輸送拠点として重要な役	港湾改修	748.5	_	実績値						画を変更し、災害時の緊急物資 対応などのため新たに耐震強化	に向けて、各港の港湾施設の状況や事業の優先度等を勘案しな
津波強	:	整備部	0						0	0	割を果たすことができるよう、耐震	事業費	740.3			H29	H30	R1	R2	1	岸壁を位置付けた。これにより、 県内4つの重要港湾全ての港湾	がら、事業化の時期について検
化対策			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7–3	強化岸壁の整備促進を図ってい る。				目標値						計画に耐震強化岸壁の位置付けが完了となった。	討していく。
					0										実績値						1770 76 1 2-6 5728	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	-		・災害時において、地域防災計画で 海上輸送拠点に位置付けられてい		2 402 7	海上輸送 拠点漁港	 目標値	H25	H26	H27	H28 28.6			
漁港施設の耐	·	曲 ++	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		る漁港が、近隣漁業集落への緊急	事業費	2,403.7	における	実績値	_	7.1	7.1	28.6		平成30年度までに、全ての海上	 引き続き、地震・津波などの自然
7 震・而津波強	·	農林 水産部							0		物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港	ᅪᆇᆇᄬ		防波堤・岸壁の耐	八根尼	H29	H30	R1	R2	*	輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成	災害に備えた防波堤・岸壁等の 機能強化に取り組んでいく。
化対策				5-2	5-3	6-1	6-2	7-1		7-3	施設機能強化事業等により、防波 堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強	水産流通 基盤整備	754.8	震·耐津 波対策着	目標値	71.4	100.0	-	_		した。	
					0						化を進めている。	事業費		手率(%)	実績値	78.6	100					

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番 具体的		\									1100	R2当初	R2当初				KPI	1.1470	1200			安の美積値が未確定(今後測定)等
2 項目:	名 し	(חיום		避する	の起さ	(14%	ა ხ / ₀	ょい (取)	悪の事	悲	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値·実績	値		達成	評価	に向けた取組の方向性
④ 河川	改修等の	治水対策 一								Т		I		Γ								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				河川改修	9,988.0			H25	H26	H27	H28			
					0							事業費	9,900.0		目標値			48.7	48.8		令和元年度は、安家川や刈屋	
┃ ┃ ┃ 8 河川雪	<u></u> 登	県土		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		・洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金	直轄河川事業費負		河川整備率(県管	実績値	-	48.6	48.8	48.8		以修進技1,431./KMI〜刈りる以	引き続き、洪水災害に対する安 全度の向上を図るため、河川改
// 		整備部									等を活用し、河川改修等の整備を 進めている。	担金	.,.	理)(%)		H29	H30	R1	R2		修済み延長は705.9kmとなり、河 川整備率は目標値の49.3%とな り、目標を達成した。	修等の整備を進めていく。
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7–3		建設事業	4,004.6		目標値	48.9	49.0	49.3	50.0		り、日保を達成した。	
															実績値	48.9	49.1	49.3				
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			・新たな年次計画を基本として、 緊急性等を勘案し、立ち木伐採
					0										目標値							及び堆積土砂の除去を計画的・ 継続的に実施する。
立木伯 経と ^対 積土研	姓	県土		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		・洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の立木伐採及び 堆積土砂の除去を継続して実施し	_	_	_	実績値						え、H29.6月に見直しした年次計	・平成30年4月から運用開始した「公募型土砂撤去制度」等による 民間の活用を推進する。
⁹ 積土砲	少 一	整備部									年情工がの除立を秘がして 天 池し ている。					H29	H30	R1	R2		採、堆積土砂の除去を推進し	・国の「防災・減災、国土強靭化 のための3か年緊急対策」関連
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3					目標値							予算も活用し対策の一層の推進を図るほか、令和3年度以降の
															実績値							財政措置も継続するよう国へ要 望する。
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
					0										目標値			25	28		令和元年度は、雪谷川をはじ め5河川で洪水浸水想定区域を	平成29年度に取りまとめた「洪水
洪水流	曼 	県土	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を			洪水浸水 想定区域	実績値	-	23	27	27		値38河川を達成した。	浸水想定区域指定5ヵ年計画」に基づき、計画的に指定を進め
区域(整備部									図るため、国の防災・安全交付金 等を活用し、洪水浸水想定区域の 指定を進めている。			を指定し た河川数 (累計)		H29	H30	R1	R2	А		ることとしており、2017~2021年 の5か年で想定最大規模の洪水
		金川市	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2		旧たと延めている。			(米川/	目標値	31	38	38	39		福定州州級の計は成祖定との皇 複河川があるため一致しないも の)	
												河川整備	007.0		実績値	27	37	38				
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				基本方針 策定費	207.2			H25	H26	H27	H28		令和元年度末時点で、22市町	
					0						・洪水時の円滑かつ迅速な避難を 確保し、水害による被害の軽減を				目標値						村で想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定済。	 各市町村において想定最大規
洪水ルザー	\ 	県土	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	図るため、国の防災・安全交付金 等を活用し、洪水ハザードマップの				実績値						畑村の2町村が洪水ハザード	模の降雨に対応した洪水ハザー ドマップの作成及び見直しが促
11 マッ: の作月	プ丨	整備部									作成に必要な浸水想定区域の指定 を推進するとともに、未作成の市町 せたさし、洪水のボードスでプロケ			_		H29	H30	R1	R2			域指定5ヵ年計画」に基づき、計
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7_2	村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。				目標値						市町村中29市町村となった。 また、陸前高田市等3市町で防 災安全交付金を活用し、洪水ハ	画的に洪水浸水想定区域の指 定を進めていく。
											C				実績値						ザードマップの見直しを行った。	
															実績値						ザードマップの見直しを行った。	

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番 具体的 取組	台風10	担当部局	て: 適年度に最終日 様				取組内容	R2当初 予算	R2当初				KPI				3 裸値の80%未満 ─ : KPIの令和元年 	度の美積値が未確定(今後測定)等 次期国土強靱化地域計画の策定
項目名	しし			(14/4/5/	よい取芯の	尹忠	双租内谷	事業名	予算額 (百万円)	指標名		目標	票値·実績	植		達成	T ##1W	に向けた取組の方向性
⑤ 農山村	付地域にお	いる防						1									I	
農地や水設 農業施の生 産 整備		農林 水産部	1-1 1-2 1-3 2-1 2-2 2-3 5-1 5-2 5-3	O 2-4 2-5	5 3-1 4-		・洪水防止や土砂崩壊防止機能な ど農業・農村の有する多面的機能 を維持・発揮するため、農地や農業 水利施設等の生産基盤整備を着実 に進めている。	経営体整費 成基業費 中山間地	2,740.0	_	目標値 実績値 実績値	H25 H29	H26	H27	H28			引き続き、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、 農地や農業水利施設等の生産 基盤整備を進めていく。
								域総合整備事業費	1,078.3		入順區	H25	H26	H27	H28			
								開尹未良			目標値	П23	1120	25.0	62.5		曲 111111111111111111111111111111111111	
										ため池の詳細調査	実績値	_	0.0	25.0	62.5		農村地域防災減災事業により、決壊時に下流の人家等に影響を	 引き続き、ため池等の点検・調査 またし、保合社等が必要しされ
トか池			1-1 1-2 1-3	1-4 1-5	5 1-6		・ため池等の決壊などを未然に防	農用地災 害復旧関		実施割合		H29	H30	R1	R2	*		たため池等について計画的に補
等の保 全対				0			止するため、農村地域防災減災事 業により、ため池や農業用ダムの	連区画整理事業費	209.0	(%)	目標値	70.8	79.2	87.5	100.0		値87.5%に対して、実績値 100.0%となり、目標を達成した。	修、更新等を行っていく。
策、市		農林	2-1 2-2 2-3	2-4 2-5	3-1 4-	140	点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等	任尹 未良			実績値	82.6	100.0	100.0				
町村が 行 う ハ ザード		水産部					を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析	かんがい				H25	H26	H27	H28			
マップの作成			5-1 5-2 5-3	6-1 6-2	7-1 7-	2 7-3	図を作成し、市町村が行うハザード マップの作成及び地域住民への公	排水事業	306.1	大規模た	目標値			20.8	20.8		 市町村が行うハザードマップの	
支援				0			表を支援している。	貝		め池等のハザード	実績値	-	20.8	20.8	20.8	Α	市町村が行うハザードマップの 作成及び地域住民への公表を支援し、目標値25.0%に対して、実	引き続き、ため池等の点検・調査 を行い、保全対策が必要とされ
								農村災害		ハッ マップ策 定率(%)		H29	H30	R1	R2		積値58.3%となり、目標を達成した。	たため池等について計画的に補 修、更新等を行っていく。
								対策整備 事業費	60.0	(%)	目標値	20.8	25.0	25.0	100.0		/0	
								7 7 7			実績値	25	58.3	58.3				
山地災			1-1 1-2 1-3		1-6			農村地域				H25	H26	H27	H28			 山地災害から山村集落が保全さ
害危険				0			・大雨等による土石流の発生など	防災減災 事業費	983.0	山地災害	目標値			956	964		1国の無圧で昇を慎極的に治用9	れるよう、計画的に治山事業を 実施していく。また、突発的な山
14 把握、 計画的		農林 水産部	2-1 2-2 2-3	2-4 2-5	3-1 4-		の災害を防止するため、点検等に よる山地災害危険地区の把握と、			防止機能が確保さ	実績値	-	951	956	964	Α	るなど、治山事業を計画的かつ 効果的に実施したことにより、目	地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と
な治山施設の		*1*/ <u>*</u> #	5-1 5-2 5-3	0.1.0.0	7 1 7		治山施設の整備及び森林整備を計 画的に進めている。	治山事業		れた集落 数(累計)	口抽法	H29	H30	R1	R2		標値985に対して実績値985となり、目標を達成した。	一層の連携を図るなど、引き続 き、事業の円滑な実施に取り組
整備			5-1 5-2 5-3	0 0		2 /-3		費	1,445.4		目標値	974	985 980	985 985	990			んでいく。
⑥ 警戒 遊	 難体制の	敦農		0 0							天棋胆	974	900	900				
	生美田(本中)(人	が金加	1-1 1-2 1-3	1-4 1-5	1-6	1		I				H25	H26	H27	H28			
津波避		総務部	O 2-1 2-2 2-3			1 4-2	・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に	_	_	津波避難計画を策	目標値実績値	-	9 (75.0%)	9 (75.0%) 9 (75.0%)	9 (75.0%) 9 (75.0%)	*	平成29年度時点において、沿岸 12市町村全てが避難計画を策定	津波発生時における住民等の円滑な避難のため、引き続き12市
の策定			5-1 5-2 5-3	6-1 6-2	2 7-1 7-		対し、策定するよう働きかけを行っ			定した市町村	目標値実績値	H29 9 (75.0%) 12 (100.0%)	H30 10 (83.3%)	R1 11 (91.7%)	R2 12 (100.0%)	•	し、目標を達成した。	町村に対し、情報提供を行っていく。

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番 具体的 取組 項目:	内 台風1								悪の事		取組内容	R2当初 予算	R2当初 予算額				KPI				1保値の0090不満 一:1171の予刊ルギ	次期国土強靭化地域計画の策定
号項目	5元章 3 し	部局		<u> </u>		C 14.	, D.	. U·取	下 一	· 125	双恒四台	事業名	(百万円)	指標名		目	標値・実績	値		達成	AT IW	に向けた取組の方向性
			1-1	1-2	1-3	1-4	1–5	1-6								H25	H26	H27	H28			
土砂災害防工	<u></u>					0					・土砂災害防止法に基づく基礎調			土砂災害 のおそれ	目標値			7,593	9,212		 令和元年度は、土砂災害のおそ	・令和元年度で基礎調査結果の 公表完了。
法に基 16 づく基	<u></u>	県土 整備部		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		査結果の公表に向けて、国の防災・安全交付金を活用し、基礎調査			のある区域を公表	実績値	-	4,898	7,842	8,623	Α	れのある区域2,476箇所を公表 し、令和元年度累計目標値	・国の基本方針の改定を踏まえ、
礎調3 結果6	<u> </u>	金州可									を実施している。			した箇所		H29	H30	R1	R2		15,510箇所に対する天根値は日	高精度な地形図等を活用し、新たな土砂災害危険箇所の把握及
公表			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7–3				数(累計)	目標値	10,535	11,864	13,316	-			び基礎調査を実施する。
									-						実績値	9263	10,840	13,316				
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
						0			1		・土砂災害のおそれのある区域の				目標値						・令和元年度は、県内の土砂災 害警戒区域等の13,316箇所のう	
土砂3	<u>.</u>										周知等を図るため、国の防災・安全 交付金等を活用し、土砂災害ハ										157.9%となつた。	・今後も土砂災害警戒区域等の 指定の推進を図るため、関係市
害ハ 17 ザー		県土		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4–2	ズドボードマップの作成に必要な土砂 災害警戒区域等の指定を推進する	砂防事業	2,679.0		実績値						・土砂災害ハザードマップの作成については、令和元年度までに	الان و الا
マッラ の作用	プ	整備部	3								とともに、未作成の市町村に対し、土砂災害ハザードマップの作成を	貝				H29	H30	R1	R2		県内33市町村のうち、32市町村	・基礎調査結果の全箇所公表を 踏まえ、ハザードマップの更新に
	~		5-1	5-2	5-3	6–1	6-2	7_1	7-2		促進するための助言等を行ってい				目標値						・未作成の1市は、国の防災・安全交付金の効果促進事業によ	ついて市町村に必要な情報提供や助言を行う。
			3 1	J 2	3 3	0 1	0 2	, '	1 2	7 3	ు				口尔但						り、今年度作成中。	
															実績値							
	_		1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		・ ¬和元年度には、指定に安りる土砂災害警戒区域等の基礎	
要配原者利用	∄					0					・要配慮者の迅速、適切な避難行				目標値							おいて、土砂災害警戒区域等の
施設(18 おける	5	県土 整備部		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		動に資するため、要配慮者利用施 設が立地する箇所について、土砂			-	実績値						にあわせ、土砂災害警戒区域に	指定を進める。 ・市町村と連携を図りながら、引
警戒 遊 難体制	選 一	定開									災害警戒区域の指定を優先的に実 施している。					H29	H30	R1	R2		対する防災意識の啓発を図るためのリーフレットを郵送した。	き続き、標識の設置などによる土 砂災害警戒区域等の認知度の
の強化	Ė		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7–3					目標値					/	・土砂災害警戒区域等の認知度を高めるため、陸前高田市など	向上に取り組んでいく。
	+		1_1	1-2	1-3	1_1	1_5	1_6							実績値	H25	H26	H27	H28		で雷柱を活用し煙識を設置した	
				' -	1 3	0	1 3	1 0	1					火山ハ ザード	 目標値	1120	1120	2	2		・平成29年度時点において、県内の常時観測火山は、いずれ	
火山/ ₁₀ ザー	`		2-1	2-2	2-3		2-5	3-1	4-1	4-2	・火山噴火時の迅速、適切な避難 行動に資するため、火山ハザード	地域防災 力強化プ			実績値	_	2	2	2		も、火山ハザードマップを作成済であり、目標を達成した。	 - ・今後は、作成した避難計画の
'" マッ:	プ	総務部	3								マップを作成し、登山者等への周知	ロジェクト 事業(火	6.6	策定した 県内の常	7 (117)	H29	H30	R1	R2	*	・平成30年度は、岩手山の火山	周知に取り組んでいく。
の作用	k		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	に取り組んでいる。	山観測)		時観測火	目標値	3	-	-	_		避難計画を修正するとともに、栗 駒山の火山避難計画を作成し	
															実績値	3					<i>T</i> ≤。	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28			
						0]						目標値						・平成30年度に、「リアル防災情報ネットワークシステム」の機能	
登山社の安全	首	総務部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1		・登山者の安全確保のため、気象 庁が提供する火山情報を迅速・的	_	_	_	実績値						追加を行い、火山噴火等が発生した場合、気象庁から提供される「噴火連報」及び「降瓜予報」を	 ・引き続き、適切にシステムを運
20 の安全 対策	-	小心行力目									確に提供する方策について検討している。					H29	H30	R1	R2		「噴火速報」及び「降灰予報」を 「いわてモバイルメール」に配信	用していく。
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7–3					目標値						するシステムを構築した。	
															実績値							

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

			主火加。	. 1014	一段一里	女称 口	保胆で	達成し	> /CRF	. ^	. KF 10,	令和元年度の実績値が目標値以上 B:			しい日保旭の	00%以上。	~100%		いつつかし	十茂の大根	□ ′′0 ′ E	1保値のの多へ例 一・パロのサイルにする	多い夫積値が不能と(うな例と)守
番号	具体的 取組 項目名	台風10 号見直 し	担当 部局	回	避する	起き	てはな	ょらな	い最悪	悪の事	態	取組内容	R2当初 予算 事業名	R2当初 予算額 (百万円)	指標名		目	KPI 標値・実績	値		 達成	- 評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性
7		への災害	情報伝送	生の強	化								1. N. H	(Д/3/13/									
Г				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		一部河川において水位設定にか	・平成29年度に取りまとめた「水
						0			0							目標値			24	27		かる調整に時間を要し年度を超	基づき、計画的に指定を進めて
	水位周			2-1	2-2		2-4	2-5		4-1	4-2	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を 確保し、水害による被害の軽減を	河川整備		水位周知 河川に指	実績値	_	21	23	28		えた指定となったことから、目標 値を下回ったが、令和元年度は	いく。 ・令和2年度は、計画4河川に対
21	知河川		県土 整備部	2 1	2 2	2 0	2 7	2 0	0 1	7 '	7 2	図るため、優先度を考慮しながら、	基本方針	207.2	定した河川数(累	入順心	H29	H30			В	諸葛川、人首川を水位周知河川	し、千厩川、大川の2河川を指定
	の指定											水位周知河川の指定を進めてい る。	策定費		川剱(系 計)				R1	R2		に指定するなど着実に取組を進め、令和元年度の目標値41河川	事の完了時期の延伸に伴い、指
				5-1	5–2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7-3					目標値	30	33	41	42		に対し実績値38河川と、概ね目標を達成した。	定時期がずれ込むため、令和2 年度末は計画42河川に対し、40
																実績値	30	36	38				河川の指定となる見込み。
				1-1	1-2	1–3	1-4	1–5	1-6								H25	H26	H27	H28			・毎年度のフォローアップを通じ、 関係者で取組内容の共有等を
						0			0							目標値							図っていくとともに、引き続き水位周知河川や洪水浸水想定区は、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1
	水害に											・水害による被害の軽減を図るた										低コストの水位計や河川監視力 メラの増設等を進めたほか、多く	域の指定を推進していく。また、 メディアや利水ダム管理者等、多 様な関係者間での連携をより一
22	ボーに 関する 情報提		県土	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	め、国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、	_	_	_	実績値						の主体による事前の備えと連携 を強化するため、利水ダム管理	層図っていく。
	供等の 強化		整備部									水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。					H29	H30	R1	R2		者やメディア関係者との情報共有を目的とした「ダム情報提供部	・今後は、気候変動による降雨量 の増大や水害の激甚化、頻発化 が予測されることから、河川流域
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7-3					目標値						会」、「メディア連携部会」を新たに設置した。	全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で被害を軽減させる
																,							「流域治水」への転換が進められる見込み。現在国において具体
																実績値				/			的な取組内容を検討中。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		・毎年定期的に市町村職員が参	・台風第10号等で発生した土砂
							0		0							目標値						加する会議等で、防災部局と連携して災害リスクの適切な把握	災害の状況や最新の気象データ
	土砂災			0.1	0 0	0.0		0.5		4.4		・住民の避難行動等に活用するため、国の監察、中央のは										や避難の判断に資する防災情報	を基に、より精度が高い土砂災 害警戒情報の発表基準の設定
23	害警報 情報の		県土 整備部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	კ−1	4-1	4-2	め、国の防災・安全交付金等を活 用し、土砂災害警戒情報の精度を	砂防事業	2,679.0	-	実績値						について周知を行った。	を行う。 ・土砂災害の危険度情報につい
	周知		ᄑᄤᇚ									高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	 				H29	H30	R1	R2		・土砂災害警戒情報を補足する 情報について、これまでの5km	ては、県民にわかりやすく伝える
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7–3	, , , - Inthe Mence Con Co				目標値						メッシュから1kmメッシュにするこ	ため、表示の改善を図るほか、 スマートフォンなどによる情報の
																実績値						とにより、さの細かな情報を提供 した。	提供を行う。
																						とにより、きめ細かな情報を提供	

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 −:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

番 具体的 取組		担当						い最悪			1-14-5 1 20	の実績値が目標値以上の日本のである。 取組内容	R2当初 予算	R2当初		D80%以上~100%未満 C: KPIの令和元年度の実績値が KPI						評価	度の実績値が未確定(今後測定)等 次期国土強靱化地域計画の策定
項目名	し	部局						い取立	500争	- 悠		双租内谷	事業名	予算額 (百万円)	指標名		目	標値・実績	植		達成	a+1W	に向けた取組の方向性
8 農林	水産業の生 □	±産基盤(│	の災害	导対応	能力	の強化	比			ı			T		Π								
												経営体育 成基盤整	2,740.0	農業水利	目標値	H25	H26	H27 90	H28 100		県内の農業農村整備事業に対 する要望が増加している中、十	引き続き、農業水利施設の長寿	
													備事業費			実績値	-	82	91	101	В	分な予算を確保できなかったこと が要因となり、目標値を下回った	命化等を図るため、機能診断と、 それに基づく計画的な予防保全
													中山間地		対策施設数(累計)		H29	H30	R1	R2	В	が、工事費のコスト縮減等を図 り、目標値130施設に対して、実	対策、補修更新などを進めてい
								• 洪水防止	や土砂崩壊防止機能な	域総合整備事業費	1,078.3	数(杀司)	目標値	110	120	130	140		績値127施設と概ね目標を達成 した。	\ 0			
									1		・洪水防止や土砂崩壊防止機能 ど農業・農村の有する多面的機					実績値	106	117	127				
農業水 利施設			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			水利施設等	は等の生産基盤整備を着実	農用地災		流通拠点		H25	H26	H27	H28			
等の整 備、漁											に進めている。 ・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに	施設の長寿命化と、ライ	1~1	209	漁港における防波	目標値			30.0	40.0			
港施設 24 等の地		農林 水産部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2		理事業費		ける的版 堤・岸壁 の耐震・	実績値	-	20.0	30.0	80.0	*	拠点漁港において耐震・耐津波		
震・津 波対		八座即									基づく計画	でく計画的な予防保全対策、補 変更新などを進めている。	かんがい排水事業	206.1	耐津波対 策着手率		H29	H30	R1	R2		対策に着手し、目標を達成した。	機能強化に取り組んでいく。
策、長 寿命化			5-1	5-2	5-3	6-1		7–1	7-2	/ 3	・漁港施設の地震・津波対策を進めるとともに、計画的な長寿命化のた) 費		(%)	目標値	60.0	100.0	-	_				
対策							0			Ь	めの機能診	诊断及び機能保全計画 かんかんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	農村災害 対策整備	60		実績値	100	1100	1107	1100			
												事業費	60		目標値	H25	H26	H27	H28 23.8	A		引き続き、機能保全計画に基づく適時適切な補修・更新など、漁 港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な	
												農村地域防災減災		漁港施設	実績値	_	2.5	6.3	25.0		令和元年度は、国庫補助事業を		
														の長寿命化対策着	入順配	H29	H30	R1	R2		日停旭 500% こ対して、夫梖旭		
													事業費		手率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	_	1	100%となり、目標を達成した。	保全管理に取り組んでいく。
												基幹水利			実績値	90.4	97.3	100.0					
												施設ストックマネジメ	ا م			H25	H26	H27	H28		+		
			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6			ント事業費		(再掲)農 道橋•農	目標値			1.9	4.7		点検・診断の市町村の予算措置								
									水産流通		道トンネ	実績値	-	1.9	1.9	15.2			検・診断を踏まえた施設の保全				
農山村						基盤整備 事業費	/54.8	ルを対象 とした点 検・診断		H29	H30	R1	R2		橋・農道トンネルの点検・診断を 進め、目標値75.7%に対して、実 績値67.3%となり、概ね目標を達	理者である市町村への支援・指							
地域の生活道											2 や、老朽化した施設の保全対策が 一適切に行われるよう、管理者である 市町村等が行う農林道の点検や診 断等の取組を支援している。 3	漁港施設		の実施率 (%)	目標値	28.00	51.4	75.7	100.0		成した。	導を行っていく。 	
路や農道・林		農林	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2		機能強化	2,403.7		実績値	35	58.6	67.3					
道の計画的な		水産部								0				(再掲)林		H25	H26	H27	H28				
 点検診 施			5-1	5-2	5-3	6-1		7–1	7–2	7–3		関	水産物供		道橋・林道トンネ	目標値			69.1	70.0		市町村においては、林道橋等を 点検する予算や技術者を十分に	 林道橋等の点検・診断を踏まえ
							0					給基盤機 能保全事	392.7	ルを対象	実績値	-	69.1	69.1	69.1	В	確保できなかったこと、また、令和元年発生台風第19号災害による自然災害への対応により点検	た個別施設計画の策定と保全対 に策が適切に実施されるよう、管理	
												業費		とした点 検・診断 の実施率		H29	H30	R1	R2				
													農道整備 事業費	162.8	(%)	目標値	75.0	80.0	90.0	100.0		等に遅れが生じたため、目標値を下回った。	
													ナベス			実績値	69.1	69.8	73.0				

【達成欄】★:過年度に最終目標値を達成したKPI A:KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上~100%未満 C:KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 一:KPIの令和元年度の実績値が未確定(今後測定)等

	具体的			▼:適2	+度に	取終日	標値を	と達成	C7SNP	ı A	: KP102	令和元年度の実績値が目標値以上 B: 	R2当初	年度の美積 R2当初	値か日様値の │	080%以上?	~100%末		1の令和元	平度の美積	順かり	∃保値の80%未満 −: N21の节和元年。 	度の実績値が未確定(今後測定)等 					
曹	取組	台風10 号見直	担当 部局	回避する起きてはならない最悪の事態					い最悪	悪の事	態	取組内容	予算 事業名	予算額 (百万円)	指標名	KPI 目標値・実績値 3					達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定 に向けた取組の方向性					
_		 棄物処理	対策										争未右		1117471						连队							
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28		1						
協	記定等											・災害が発生した場合において、県				目標値						災害廃棄物処理に係る連携体制						
)締 ・ 確			2_1	0.0	0 0	0.4	0.5	0.1	4-1	4.0	や市町村、関係団体(県産業廃棄 物協会、県環境整備事業協同組										の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえなが	市町村や関係団体との研修・訓練・物業等を実施するため、災害					
	l、機 l的な		環境 生活部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	合)が協定等に基づき円滑に災害 廃棄物処理を実施するため、平時			-	実績値						ら、市町村と関係団体との協定 締結について助言・支援を行い、	練・協議等を実施するなど、災害 廃棄物処理体制に係る人材育成					
連	携体 の構											においても当該協定等の締結・確 認を図り、機動的な連携体制の構					H29	H30	R1	R2		令和元年度末時点で、24市町村が関係団体との協定を締結し	や連携体制の構築に引き続き取り組んでいく。					
築				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7–3	築を進めている。				目標値	/					た。						
									0							実績値												
				1-1	1-2	1-3	-3 1-4 1-5 1-6						H25	H26	H27	H28		・市町村における災害廃棄物処理を表現る	・近年、大規模な自然災害が頻 繁に発生しており、実際に災害									
it	町よ害物・速理体											大阪			市町村に おける災 害廃棄物	目標値			51.0	53.5		理計画の東定学については、市 和元年度末時点で、全市町村が 各市町村地域防災計画において 災害廃棄物処理について記載 し、当該記載に基づく応急対策を 行うこととしており、令和元年度 の目標値100%を達成した。 ・また、8市町が同計画とは独立	廃棄物が発生した際に速やかに 対応できるよう、平時から具体的					
災害 棄物 迅速			環境	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・市町村による災害廃棄物の迅速 な処理体制を構築するため、国の				実績値	-	48.5	51.5	81.8			たおさまさんていくこしの手面は					
			生活部									災害廃棄物対策指針に基づく災害 廃棄物処理計画の策定について助			処理計画の策定率		H29	H30	R1	R2	Α		では、指標を災害廃棄物処理計 画策定市町村数、目標値を33市 町村とする。 ・なお、同指標は県民計画政策					
	の構			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7–1	7-2	7-3	-言等を行っている。 - -	循環型地		(%)	目標値	56.0	100.0	100.0	100.0								
									0							実績値	84.8	93.9	100.0			した災害廃棄物処理計画を別途 策定している。	推進プランにおける具体的推進					
				1 1	1.0	1 0	1 4	1-5					域社会形 成推進事	130.	,	入傾心			H27	1100		<u> </u>	方策指標である。 災害発生時においても適正な解 体等が実施されるよう、関係機					
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-0			・災害により倒壊した建物を解体す	業費			- 1= 1+	H25	H26	H2/	H28		督署と合同で実施した建物解体						
₇	スベ											る際、アスベスト建材から粉じんが 	F			目標値	//											
ス 28 じ	ト粉しんばし		環境		2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2				_	実績値												
<	露防 対策		生活部				いマニュアル」に基づく解体方法領	いマニュアル」に基づく解体方法等					H29	H30	R1	R2		機会を捉えて解体関係事業者に	関とも連携を図りながら引き続き ばく露防止対策を進めていく。									
				5-1	5-1 5-2 5-3	6-1	6-2	7–1	7–2	7–3	を周知するなど、ばく露防止対策を 進めている。				目標値					1/	適正解体等の周知を図った。							
									0							実績値												
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								H25	H26	H27	H28								
	物及												目標値															
び 流 29 の 措置	劇物 出時		/	7# 2-1 2-2 2-3	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・毒物若しくは劇物が流出した場合 の保健衛生上の危害を防止するた				実績値						毒物及び劇物を取り扱う者に対	毒物若しくは劇物が流出した場 合の保健衛生上の危害を防止す						
)応急		福祉部			保健 福祉部						3-1			め、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応			_	XIXIL	H29	H30	R1	R1 R2		導を実施し、流出時の応急措置	るため、毒物及び劇物を取り扱う		
	の徹							I HI III HP	F 1	F 0	F 0	C 1	6.0	7 1	7.0		急措置実施の徹底を図っている。				口抽法	1129	1130	'''	11/2		実施の徹底を図っている。	出時の応急措置実施の徹底を図る。
	'													5-1	5-2	5-3	0-1	6-2	7-1	1-2	7-3					目標値	//	
									0							実績値					1							

《横断的分野》

【6)老朽化対策分野】

番号	具体的 取組	台風10 号見直	担当部局	取組内容	R2当初 予算	R2当初 予算額				KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定
号	項目名	りた世	部局	NATE 15	事業名	(百万円)	指標名	目標値・実績値							に向けた取組の方向性
1	① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
									H25	H26	H27	H28		は、施設の境況把握寺に時间を 要したことなどが要因となり、各 部局における計画策定が進ま ず、目標値75.0%に対して、実績	市和2年度の目標値を達成(値別施設計画策定率100%)に向けて、引き続き、各部局における計画策定の取組を表現された。
	公共施 設等管理 計策定			・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最				目標値			0.0	12.5	С		
				適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合	マインス	2 2	個別施設 計画の策	実績値	-	0.0	0.0	27.3			
				管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメント	ント推進 費		定率(%)		H29	H30	R1	R2			
				の取組を進めている。				目標値	25.0	50.0	75.0	100.0		値54.5%と目標値を下回った。	
								実績値	31.8	40.9	54.5				